

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第66期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	双葉電子工業株式会社
【英訳名】	FUTABA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桜田 弘
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 業務管理部長兼経理グループマネージャー 新井 祥氏
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 業務管理部長兼経理グループマネージャー 新井 祥氏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	93,178	97,818	95,969	92,484	69,668
経常利益又は経常損失 ()	(百万円)	5,320	6,375	6,253	3,313	2,242
当期純利益又は当期純損 失()	(百万円)	1,230	3,699	3,452	1,604	11,755
純資産額	(百万円)	174,734	182,038	189,243	177,183	155,762
総資産額	(百万円)	210,499	216,048	213,657	195,250	171,013
1株当たり純資産額	(円)	3,845.57	4,006.54	4,063.55	3,777.51	3,336.20
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額()	(円)	26.97	81.33	75.99	35.31	258.76
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	83.0	84.3	86.4	87.9	88.6
自己資本利益率	(%)	0.7	2.1	1.9	0.9	7.3
株価収益率	(倍)	111.2	37.4	37.0	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,107	8,969	12,891	11,890	8,580
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,503	6,789	7,212	6,218	4,900
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,285	7,615	3,608	995	2,802
現金及び現金同等物の期 末残高	(百万円)	58,153	54,410	57,189	59,482	57,934
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	6,561 (395)	6,242 (168)	6,515 (85)	6,296 (66)	5,147 (48)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第64期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第65期および第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第64期より、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5. 第66期の経常損失の計上は、厳しい市場環境による売上げ減少などによるものであり、当期純損失の計上は、固定資産の減損損失および投資有価証券の評価損の計上や繰延税金資産の回収可能性の見直しなどによるものであります。
6. 第65期および第66期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	62,987	64,553	72,836	72,078	54,619
経常利益又は経常損失 ()	(百万円)	5,118	4,732	5,276	989	2,162
当期純利益又は当期純損 失()	(百万円)	1,738	3,218	3,806	346	8,575
資本金	(百万円)	22,558	22,558	22,558	22,558	22,558
発行済株式総数	(株)	47,386,739	47,386,739	47,386,739	47,386,739	47,386,739
純資産額	(百万円)	148,589	151,595	152,978	147,748	135,570
総資産額	(百万円)	162,493	171,329	168,347	160,924	145,924
1株当たり純資産額	(円)	3,270.26	3,336.60	3,367.18	3,252.18	2,984.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	46.00 (23.00)	46.00 (23.00)	46.00 (23.00)	46.00 (23.00)	37.00 (23.00)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額()	(円)	38.25	70.84	83.79	7.63	188.76
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	91.4	88.5	90.9	91.8	92.9
自己資本利益率	(%)	1.2	2.1	2.5	0.2	6.1
株価収益率	(倍)	78.4	42.9	33.5	-	-
配当性向	(%)	120.3	64.9	54.9	-	-
従業員数	(人)	1,643	1,669	1,708	1,711	1,638

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第64期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第65期および第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第66期の経常損失の計上は、厳しい市場環境による売上げ減少などによるものであり、当期純損失の計上は、関係会社出資金および投資有価証券の評価損や繰延税金資産の回収可能性の見直しなどによるものであります。
5. 第65期および第66期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和23年2月 ラジオ受信用真空管の製造・販売を目的として、資本金195千円をもって千葉県長生郡茂原町(現茂原市)に当社を設立、電子管工場を設置。
- 昭和23年10月 東京支店(東京都千代田区)を設置し、真空管の販売を開始。
- 昭和37年2月 ラジコン機器の送信機・受信機の製造・販売を開始。
- 昭和37年10月 ユニーク精工株式会社の設備を買収ならびに従業員を採用し精機部を設置、プレス金型用部品の製造・販売を開始。
- 昭和40年3月 省力機器(商品名：エアフィード、オートリール)の製造・販売を開始。
- 昭和42年7月 モールド金型用部品の製造・販売を開始。
- 昭和43年1月 電卓の数字表示用として表示放電管の製造・販売を開始。
- 昭和44年5月 キーボード工場(千葉県茂原市)を設置し、キースイッチ等の製造・販売を開始。
- 昭和45年5月 真空管の製造を全面的に中止し、蛍光表示管製造へ転換。
- 昭和47年11月 台湾に蛍光表示管の製造会社台湾双葉電子股?有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 昭和48年6月 米国に電子関連製品の販売会社フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカを設立。(現・連結子会社)
- 昭和50年12月 香港に蛍光表示管、キーボードスイッチ、金型用部品等の販売会社富得巴(香港)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 昭和54年6月 ドイツに蛍光表示管、キーボードスイッチ等の販売会社フタバ(ヨーロッパ)ゲー・エム・ペー・ハーを設立。(現・連結子会社)
- 昭和60年4月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和61年12月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 昭和62年9月 キーボード工場の呼称を応用部品工場と改称し、キーボード等の製造に加えて蛍光表示管モジュールの製造を実施。
- 昭和63年7月 大韓民国仁川廣域市に生産器材製品の製造会社起信精機株式会社を合併設立。(現・連結子会社)
- 平成3年5月 シンガポールに電子関連製品の販売会社フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)プライベート・リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 平成5年12月 模型用エンジンのトップメーカー小川精機株式会社(大阪府大阪市)を買収。(現・連結子会社)
- 平成6年1月 中国深?市に生産器材製品の製造会社富得巴精模(深?)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成7年2月 フィリピンに電子関連製品の製造会社フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピンを設立。(現・連結子会社)
- 平成8年4月 タイに生産器材製品の製造会社フタバ・ジェイ・ティ・ダブリュー(タイランド)リミテッドを合併設立。(現・連結子会社)
- 平成10年7月 台湾に電子関連製品の販売会社双葉開発科技股?有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成13年6月 中国上海市に電子関連および生産器材製品の販売会社富得巴国際貿易(上海)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成13年7月 ベトナムに生産器材製品の製造会社フタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 平成14年8月 中国北京市に電子関連製品の販売会社双葉電子科技開発(北京)有限公司を合併設立。
- 平成14年11月 中国惠州市に電子関連製品の製造会社双葉電子部品(惠州)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成16年10月 デジタル位置読取装置事業(昭和47年9月に製造・販売を開始)をサムタク株式会社に営業譲渡。
- 平成17年9月 中国昆山市に生産器材製品の製造・販売会社双葉精密模具(中国)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成18年1月 韓国の生産器材製品の製造・販売会社三ーメガテック株式会社を買収。(現・連結子会社)
- 平成18年6月 金型の製造・販売会社である株式会社伸英(群馬県邑楽郡)を買収。(社名変更：現・株式会社シンエイ、現・連結子会社)
- 平成19年10月 韓国の生産器材製品の製造・販売会社起信精機株式会社は韓国証券先物取引所に上場。
- 平成19年11月 中国天津市に生産器材製品の製造・販売会社起信精密模具(天津)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成20年12月 在外連結子会社の台湾富得巴精模機材股?有限公司(昭和58年12月設立)を清算結了。
- 平成21年1月 在外連結子会社の韓国双葉精密工業株式会社(昭和47年11月設立)を清算結了。
- 平成21年3月 在外持分法適用関連会社の世進電子株式会社(昭和48年3月設立)の普通株式の全株式を売却。

3【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(双葉電子工業株式会社)、子会社26社および関連会社1社により構成されており、電子関連および生産器材等の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に係る情報処理その他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの各事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 電子関連事業

電子部品(主要製品：蛍光表示管、蛍光表示管モジュール、蛍光発光プリントヘッド、フィールド・エミッション・ディスプレイ)

当社、台湾双葉電子股?有限公司、フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピンおよび双葉電子部品(惠州)有限公司が製造・販売をしております。

また、フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ、フタバ(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハー、富得巴(香港)有限公司、フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)プライベート・リミテッド、双葉開発科技股?有限公司および富得巴国際貿易(上海)有限公司を通じて販売をしております。

電子機器(主要製品：ラジコン機器、模型用エンジン、ロボット用機能部品)

当社および小川精機株式会社が製造・販売をしているほか、台湾双葉電子股?有限公司が製造をしており、当社および双葉開発科技股?有限公司で仕入れて販売しております。

また、フタバ産業株式会社を通じて販売をしております。

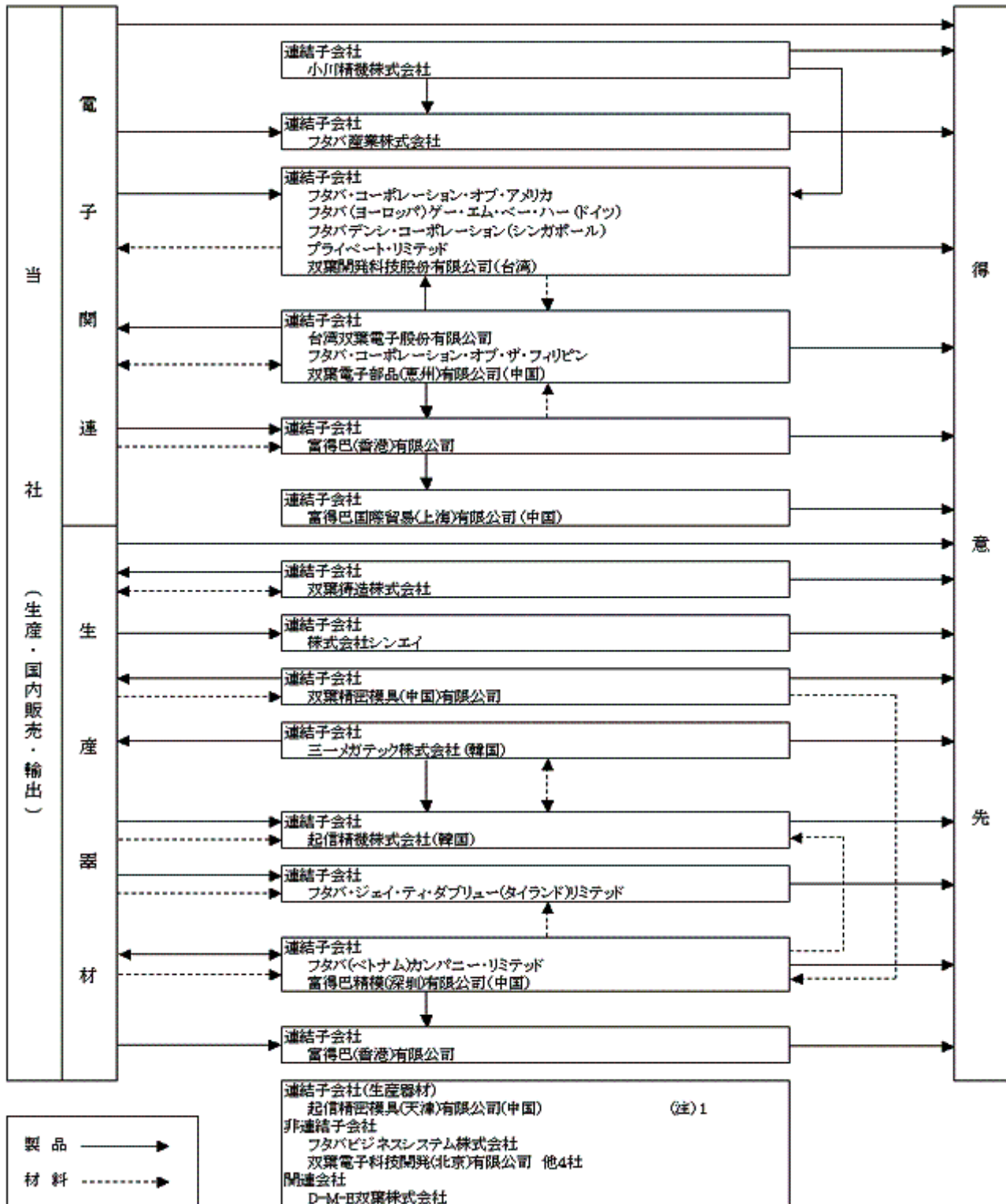
(2) 生産器材事業

精機(主要製品：プレス金型用部品、モールド金型用部品、プレジジョンプレート、省力機器)

当社、株式会社シンエイ、双葉鑄造株式会社、起信精機株式会社、富得巴精模(深?)有限公司、双葉精密模具(中国)有限公司、三ーメガテック株式会社、フタバ・ジェイ・ティ・ダブリュー(タイランド)リミテッドおよびフタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッドが製造・販売をしております。

また、富得巴(香港)有限公司を通じて販売をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 . 起信精密模具(天津)有限公司(中国)は、平成19年11月に設立し、当連結会計年度末では未操業であります。

2 . 台湾富得巴精模機材股?有限公司は、平成 20年12月に清算終了致しました。

3 . 韓国双葉精密工業株式会社は、平成21年 1月に清算終了致しました。

4 . 当社が保有していた世進電子株式会社(韓国)の普通株式の全株式を当連結会計年度中に売却しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
双葉鑄造株式会社	千葉県茂原市	10	生産器材	100.0	当社金型用部品原材料及び製品の一部を製造している。 なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。 役員の兼任等...有
株式会社シンエイ	群馬県邑楽郡	99	生産器材	100.0	当社グループの金型を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ産業株式会社	千葉県茂原市	10	電子関連	100.0	当社電子機器を販売している。 役員の兼任等...有
小川精機株式会社	大阪府大阪市東 住吉区	90	電子関連	100.0	当社と共同で電子機器製品の開発を行っている。 役員の兼任等...有
台湾双葉電子股?有限公司 (注)2	台湾省高雄市	NT\$ 1,727,795千	電子関連	100.0 (12.0)	当社電子部品・電子機器を製造・販売している。 役員の兼任等...有
双葉開発科技股?有限公司	台湾省高雄市	NT\$ 50,000千	電子関連	99.9 (99.9)	当社電子部品・電子機器を販売している。 役員の兼任等...有
起信精機株式会社	大韓民国仁川廣 域市	WON 7,300,000千	生産器材	61.4	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
起信精密模具(天津)有限 公司	中国天津市	RMB 141,238千	生産器材	80.3 (31.3)	役員の兼任等...有
フタバ・コーポレーショ ン・オブ・ザ・フィリピン (注)2	フィリピンラグ ナテクノパーク	US\$ 29,320千	電子関連	100.0	当社電子部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ・コーポレーショ ン・オブ・アメリカ (注)2 . 4	米国アラバマ州	US\$ 9,926千	電子関連	100.0	当社電子部品を販売している。 役員の兼任等...有
富得巴(香港)有限公司	香港	HK\$ 43,908千	電子関連・ 生産器材	100.0	当社電子部品・金型用部品を販売している。 役員の兼任等...有
フタバ(ヨーロッパ)ゲ ・エム・ベー・ハー	ドイツヴィリッ ヒ	EUR 511千	電子関連	100.0	当社電子部品を販売している。 役員の兼任等...有
フタバデンシ・コーポ レーション(シンガポ ール)プライベート・リミ テッド	シンガポール	US\$ 569千	電子関連	100.0	当社電子部品を販売している。 役員の兼任等...有
双葉電子部品(惠州)有限 公司(注)2	中国惠州市	RMB 186,267千	電子関連	100.0	当社電子部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
富得巴精模(深?)有限公 司	中国深?市	RMB 145,021千	生産器材	100.0 (100.0)	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
双葉精密模具(中国)有限 公司(注)2	中国昆山市	RMB 202,248千	生産器材	100.0	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ・ジェイ・ティ・ ダブリュー(タイランド) リミテッド	タイチャチュン ンサオ	THB 90,000千	生産器材	65.0	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ(ベトナム)カンパ ニー・リミテッド	ベトナムホーチ ミン	US\$ 9,000千	生産器材	100.0	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
富得巴国際貿易(上海)有 限公司	中国上海市	RMB 1,655千	電子関連	100.0 (100.0)	当社電子部品を販売している。 役員の兼任等...有
三ーメガテック株式会社	大韓民国京畿 道華城市	WON 1,950,000千	生産器材	100.0 (100.0)	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...無

(注)1 . 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 . 特定子会社に該当しております。

3 . 議決権の所有割合又は被所有割合欄の()は間接所有割合で内数であります。

4 . フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,414百万円
	(2) 経常損失	482百万円
	(3) 当期純損失	305百万円
	(4) 純資産額	3,386百万円
	(5) 総資産額	5,432百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子関連事業	2,502(26)
生産器材事業	2,351(22)
全社(共通)	294(-)
合計	5,147(48)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ1,149名減少しましたのは、激変する需要構造の変化に対応するため、人員の見直しを行ったことなどによります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,638	42.3	20.5	6,120,590

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者はありません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社は、在外子会社の一部を除き労働組合を結成しておりません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の業績は、売上高が厳しい市場環境による需要の減少や連結子会社の減少などの影響により、696億6千8百万円(前年同期比24.7%減)となりました。このうち海外売上高は、米国市場向けが大幅に減少し、主力のアジア市場や欧州市場も売上げが減少したことから374億4千7百万円(前年同期比30.2%減)となり、国内売上高も322億2千万円(前年同期比17.0%減)となりました。収益面では、営業損益は売上げ減少などの影響から34億3千万円の損失(前年同期は営業利益48億1千9百万円)、経常損益は22億4千2百万円の損失(前年同期は経常利益33億1千3百万円)、当期純損益は固定資産の減損損失および投資有価証券の評価損の計上、繰延税金資産の回収可能性の見直しなどから117億5千5百万円の損失(前年同期は当期純損失16億4百万円)となり、大幅な減収・減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子関連事業

蛍光表示管は、海外では、主力である米国市場が自動車大手3社の業績悪化の影響などから、売上げは大幅に減少しました。欧州市場でも、映像機器向けや自動車向けが市場悪化の影響から売上げは減少し、アジア市場では、中国や東南アジアを中心に家電向けは順調に推移しましたが、自動車向けや映像機器向けが低迷したことから、売上げは減少しました。国内では、DVDやSTB(セット・トップ・ボックス)用途などの映像機器向けが好調に伸びましたが、スピードメーター表示など自動車向けや電子レンジ用途などの家電向けが、国内メーカーの不振により低迷したことから、売上げは低調に推移しました。こうしたことから、蛍光表示管全体の売上げは前年同期を下回りました。

なお、中国・フィリピン・台湾の主要生産拠点や米国・欧州などで、激変する需要構造の変化に対応するため、人員の見直しや生産調整など生産・販売体制の効率化を進めました。

蛍光表示管モジュールは、海外では、厳しい市場環境の影響を受け、米国やアジア市場で主力の事務機器向けが低迷し、欧州市場では計測器向けが伸び悩んだことから、売上げは大幅に減少しました。国内では、アミューズメント向けが順調に推移しましたが、POS用途を中心とした事務機器向けが低迷したことから、売上げは前年同期を下回りました。

市場開拓を進めているFED(フィールド・エミッション・ディスプレイ)は、自動車向けを中心に競争力の確保に向け、生産体制の整備を行っております。

ホビー用ラジコン機器は、海外において、欧州市場で2.4GHz帯の高級機プロポが伸長したものの、ジャイロやサーボなど機能部品の低迷により前年同期並みに推移しましたが、米国市場では景気悪化の影響から需要が大幅に減少し、アジア市場でも、普及機プロポの伸びが鈍化したことから、売上げは前年同期を下回りました。国内においては、ピグナー向けの普及機プロポの売上げが鈍化するなか、2.4GHz帯の周波数による通信技術を採用した車用4チャンネルプロポや飛行機・ヘリ用高級機プロポが大幅に伸長したことから、売上げは前年同期を上回りました。しかしながら、ホビー用ラジコン機器全体の売上げは前年同期を下回りました。

産業用ラジコン機器は、海外においては、米国・韓国・中国市場向けが共に低迷したことから、売上げは前年同期を下回りました。国内では、テレコントロール製品は農業関連向けが前年同期並みに推移しましたが、主力のクレーン付き車両向けが自動車業界の減産の影響から大幅に減少しました。データ伝送製品は設備投資の抑制などから半導体工場などの構内運搬装置向けが低調に推移しました。これにより売上げは前年同期を下回りました。

模型用エンジンは、海外市場においては、米国・欧州で売上げの伸びが鈍化し、国内市場も低迷したことから、売上げは前年同期を下回りました。

ロボット用機能部品は、OEM販売を中心に、アクチュエーターや制御用CPUボードなどの販売拡大に努めております。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は355億9千3百万円(前年同期比31.8%減)、営業損益は22億8千万円の損失(前年同期は営業利益28億1千3百万円)となりました。

生産器材事業

プレスおよびモールド金型用部品、プレジジョンプレートにつきましては、海外において、主力の韓国市場が順調に推移しましたが、為替変動の影響から売上げは減少しました。中国では江蘇省昆山市の製造子会社が現地販売を伸ばすなか、他の中国製造子会社は低調に推移し、タイでも自動車関連の需要減退などにより売上げは減少しました。さらに、台湾の製造子会社解散の影響などから、売上げは前年同期を下回りました。

また、中国生産の第三拠点として天津市に設立した製造子会社では工場建設がほぼ完了し、韓国ではプレート供給拠点の製造子会社を解散するなど、事業展開と生産拠点の見直しをはかりました。

国内では、金型市場は、製造業における設備投資抑制や金型の内製化などの影響により、自動車関連や携帯電話用途など電子部品関連業界からの受注が減少するなど、市場環境は一段と厳しさを増しております。こうしたなかで、金型設計から成形までの全製造工程にわたるサービスの提供を目指すトータルソリューションを推進すると共に、顧客のグローバル展開を支援する体制を整備しました。さらに、顧客の満足する高い品質と納期の実現に向け積極的な活動を展開しました。また、全国展開する大手顧客への営業強化や営業拠点の統廃合を実施するなど、販売体制の整備を進めました。しかしながら、景気後退による需要の減少や価格競争の激化などから、売上げは前年同期を下回りました。

なお、プラスチック金型向けホットランナーシステムの技術を有する製造関連会社では、省資源効果のある製品開発を進めております。

省力機器につきましては、プレス関連の自動化および省力化機器の製造・販売会社を子会社化し事業の強化をはかりましたが、大幅な需要減少の影響から、売上げは前年同期を下回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は340億7千5百万円(前年同期比15.4%減)、営業損益は11億4千9百万円の損失(前年同期は営業利益20億4百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

蛍光表示管はDVDやSTB用途などの映像機器向けが好調に伸展しましたが、自動車向けや家電向けが国内メーカーの不振により低迷し、蛍光表示管モジュールはアミューズメント向けが順調に推移しましたが、POS用途を中心とした事務機器向けが低迷したことから、売上げは前年同期を下回りました。また、ホビー用ラジコン機器は2.4GHz帯の周波数を採用した車用や飛行機・ヘリ用プロポが大幅に伸長しましたが、普及機プロポの売上げが減少し、さらに海外への輸出も減少しました。産業用ラジコン機器は主力のクレーン付き車両向けが大幅に減少し、模型用エンジンも低迷したことから、売上げは前年同期を下回りました。

プレスおよびモールド金型用部品、プレジジョンプレートにつきましては、景気後退により自動車関連や携帯電話用途など電子部品関連業界からの受注の減少や販売競争の激化などから、売上げは前年同期を下回りました。

この結果、外部顧客に対する売上高は403億9千8百万円(前年同期比17.1%減)、営業損益は37億3千万円の損失(前年同期は営業利益24億7千2百万円)となりました。

米州

蛍光表示管は主力である米国自動車大手3社の業績悪化の影響などから、売上げは大幅に減少し、蛍光表示管モジュールも事務機器向けが低迷したことから、売上げは前年同期を下回りました。

この結果、外部顧客に対する売上高は84億6百万円(前年同期比43.2%減)、営業損益は5億3千1百万円の損失(前年同期は営業損失2千6百万円)となりました。

欧州

蛍光表示管は映像機器向けや自動車向けが市場悪化の影響から売上げは減少し、蛍光表示管モジュールでは計測器向けが伸び悩んだことから、売上げは前年同期を下回りました。

この結果、外部顧客に対する売上高は20億5千3百万円(前年同期比36.9%減)、営業損益は5千7百万円の損失(前年同期は営業利益6百万円)となりました。

アジア

蛍光表示管は中国や東南アジアを中心に家電向けは順調に推移しましたが、自動車向けや映像機器向けが低迷し、蛍光表示管モジュールは厳しい市場環境の影響を受け、主力の事務機器向けが低迷したことから、売上げは前年同期を下回りました。ホビー用ラジコン機器は普及機プロボの伸びが鈍化したことから売上げは減少しました。

プレスおよびモールド金型用部品、プレジジョンプレートにつきましては、主力の韓国市場が順調に推移しましたが、為替変動の影響から売上げは減少し、中国では江蘇省昆山市の製造子会社が現地販売を伸ばすなか、他の中国製造子会社は低調に推移し、タイでも自動車関連の需要減退などの影響から、売上げは前年同期を下回りました。

この結果、外部顧客に対する売上高は188億9百万円(前年同期比26.7%減)、営業利益は1億6千5百万円(前年同期比90.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は579億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億4千7百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、85億8千万円(前年同期比27.8%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失88億6千4百万円などの減少と、減価償却費73億8千9百万円および売上債権の減少額67億1千万円などの増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、49億円(前年同期比21.2%減)となりました。これは主に、定期預金の払戻66億1百万円、投資有価証券の売却28億8千1百万円などの収入と、定期預金の預入73億8千1百万円、有形固定資産の取得55億9千4百万円および投資有価証券の取得28億5千7百万円などの支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、28億2百万円(前年同期は9億9千5百万円の資金獲得)となりました。これは主に、配当金の支払額20億8千9百万円およびリース債務の返済5億3千5百万円などの支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
電子関連事業(百万円)	30,979	63.1
生産器材事業(百万円)	30,367	84.5
合 計 (百万円)	61,347	72.2

(注) 1 . セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

- 2 . 金額は売価換算値で表示しております。
- 3 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

製品の性質上、原則として需要予測にもとづく見込み生産を主体としておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
電子関連事業(百万円)	35,593	68.2
生産器材事業(百万円)	34,075	84.6
合 計 (百万円)	69,668	75.3

(注) 1 . セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 2 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 . 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先が無いため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、グローバルな事業展開のなかで、より激化する競争関係、需要構造の変化などに立ち向かうため、生産の合理化と営業活動の強化を進め、国際的な視点に立った収益基盤の強化・充実をはかり、顧客満足を充足する高品質・高付加価値製品のタイムリーな市場投入により各事業の企業価値の向上を目指します。

そのため、海外展開にあっては、電子関連事業では、中国・フィリピン・台湾などの主要生産拠点で蛍光表示管製造ラインの効率化をはかると共に、需要構造の変化や価格競争に柔軟に対応できる体制を築いてまいります。ホビー用ラジコン機器については、継続的に新製品を市場へ投入し、トップメーカーとしての存在感を維持すると共に、産業用ラジコン機器においても、米国など海外市場への展開をはかり、業容の拡大を進めてまいります。生産器材事業の金型用部品では、中国生産の第三拠点として設立した天津市の製造子会社で安定的な供給体制を構築してまいります。また、中国、韓国、ベトナム、タイなどアジアの各拠点を中心に、消費地生産を推進し、グローバルな生産体制の下での効率化と、さらなるコスト低減を行ってまいります。

国内においては、電子関連事業では、蛍光表示管、蛍光表示管モジュールやF E D(フィールド・エミッション・ディスプレイ)などの特性に見合う製品構成を見直し、競争力の強化に努めます。また、ホビーや産業用ラジコンで培った無線技術を活かし、ロボット分野など新たな事業の展開をはかってまいります。生産器材事業では、顧客の要望に応える最短の納期と最高の品質に向け、技術力に基づくトータルソリューションを推進すると共に、精密金型用部品の加工やホットランナーなどの固有技術を確立してまいります。さらに、顧客との信頼関係に基づくグローバル展開による顧客密着型の事業展開を進めてまいります。

研究・開発体制の面では、業界の需要動向を的確につかみ、顧客が希求し、その価値を評価し得る製品の開発を目指すと共に、事業領域拡大のための独自の新技术や新製品開発の推進に注力いたします。

環境対応につきましては、地球環境の保全と継続的な改善が当社の責務であると捉え、環境報告書の継続的な社外公表や海外に展開している子会社のISO14001の認証取得を促進すると共に、グローバルに展開するため各種規制などへの迅速な対応体制を構築し、業績向上と両立する環境経営の実践を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況などに影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは、以下のようなものがあります。なお、当該事項は有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において判断した記載となっております。

(1) 外国為替変動による影響

当社グループは、事業の積極的な海外展開により、当社関係会社を含めた海外との取引が増加しております。当社の海外との取引は米国ドル建を主としており、そのため輸入に係る債務と輸出に係る債権のバランスに留意すると共に、為替予約などによる為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、急激な為替変動による為替リスクが生じることがあり、当社業績と財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質に関する影響

当社グループは、最先端技術の導入および既存技術の高度化をはかりながら、新製品、応用製品を積極的に市場に投入すると共に、ISO/TS16949やISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立およびレベルの高いサービス体制の構築に努めております。その結果、多くの顧客に当社製品を購入して頂くことができました。しかしながら、当社製品は技術製品であり、その用途が拡大するなどの原因により、未知の分野や予期せぬ環境での使用に伴う不具合品が発生するなど、当社業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発による影響

当社グループが属する事業分野は、技術革新の進展が激しく、これに対応するため積極的な研究開発投資と継続的な研究開発活動を実施しております。また、この研究開発活動の成果を活用した新製品を早期に市場投入することによって、当社が事業を展開する各製品分野において上位の市場シェアと高い利益率の獲得を目指しております。しかしながら、研究開発費の過大化や、技術困難性の克服、新製品の投入タイミングのずれおよび顧客ニーズとの不適合により、当社業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権に関する影響

当社グループは、製品の差別化と競争力強化のために、独自に開発した技術の特許権等として確保し、ノウハウなどの営業秘密については、企業秘密管理規定により管理しており、それらを活用した市場競争力のある新製品の開発に注力しております。しかしながら、これらの知的財産権の所有は、当社グループの競争上の優位性を保証するものではなく、また、技術革新の進展は目覚しく、グローバルな競合の中で、第三者より知的財産権に基づく権利の主張を受ける可能性は常に存在しております。また、営業秘密の予期せぬ流出により、競争力が低下する可能性もあり、その場合、当社業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他

当社グループは、高品質、高信頼性に徹したものづくりによる付加価値の高い製品をタイムリーに市場に投入すると共に、積極的な原価低減を実施することにより、高収益体質の構築を追求しております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、同業他社との競争、世界および当社販売地域における経済環境、取引先の経営破綻、原材料の価格上昇、金融・証券市場、各国政府などによる規制、自然災害、戦争、テロ、感染症などの不可抗力、国内外での人材確保など、場合によっては当社業績と財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、当社の研究開発本部と各事業部門および国内外の子会社が一体となり研究開発活動を推進いたしております。また事業部との人材交流を含めた連携の強化、各子会社との間での技術情報の交換や技術者の派遣などを通じて、グループ全体としての技術力向上と顧客の要求する高付加価値製品の開発に資する知的財産の蓄積をはかると共に、大学・公的研究機関等との共同研究にも積極的に取り組みました。

(1) 電子関連事業

電子関連事業につきましては、蛍光表示管およびF E D(フィールド・エミッション・ディスプレイ)ならびにそのモジュール製品を主要製品とする電子ディスプレイ分野と、ホビーおよび産業用途向けのラジコン機器分野を事業領域としており、それぞれの分野における研究開発活動は、以下のとおりであります。

電子ディスプレイ分野

当社では、蛍光表示管、F E Dの表示素子製品およびそれらを使用した表示モジュール製品を通じて、顧客のニーズを捉え、いち早く市場に新製品を投入すべく、研究開発活動を行っております。

蛍光表示管につきましては、高輝度・高精細グラフィック化を可能としたF I(フーリー・インテグレートッド)タイプを開発し、階調表示、マルチカラー化と進化させることで、車載用途としてメーターの中でのインフォメーション表示用に量産化されました。また、I Cを内蔵したC I G(チップ・イン・グラス)タイプにコントローラ機能やメモリーを内蔵させ、機能性を向上し、顧客が使用しやすいデバイスへと進化させてきました。

モジュール製品においても競争力をアップするため、部品の集積化を進め、当社独自の低消費電源開発を行ってまいりました。また、U S B(ユニバーサル・シリアル・バス：パソコン本体に対する接続規格)、C A N(コントローラ・エリア・ネットワーク：車載用等のネットワーク仕様)インターフェース対応製品の開発についても量産化に繋げることができました。さらに、他事業部との融合商品についても、共同開発の検討を開始いたしました。

F E Dにつきましては、高精細化として2.8インチのQ V G A(クォーター・ビデオ・グラフィックス・アレイ)(320×240)カラーを開発しました。また、モノクロF E D(赤、白、緑、青)のラインアップ化を行い、一部モノクロF E Dを搭載した製品の量産も開始いたしました。

ラジコン機器分野

ホビー分野では、国際的に主流となった2.4 G H z 周波数帯の車・飛行機・ヘリコプター用送受信機の製品化をさらに推進しました。日本国内向けでは地上・水上用が既に使用されておりましたが、上空用の使用が漸く解禁になり、ますます広がりを見せております。2.4 G H z 高速パケット伝送技術、アンテナダイバーシティー技術、キャリアセンス技術などを駆使し、システムの異なる各社の送受信システムと同時に使用した場合、混信を与えず、かつ、他から混信を受けない独自の送受信システム設計で安全性・信頼性を確保しています。2.4 G H z 送受信機も上級から入門者用まで多岐に渡り、低価格な送受信機の市場要求に応える商品開発も行いました。また、最新センサーを使用したヘリ用小型ジャイロを開発し販売しました。

一方、業界初となったブラシレス・サーボにつきましては、車・飛行機・ヘリコプター用のそれぞれの用途に特化して、さらにシリーズ展開を行いました。また、サーボ技術の応用展開として、ロボット要素部品の開発がほぼ完了し、ホビー・教育分野での用途開発を進めております。

産業用ラジコンにつきましては、ワンチップ無線機の基本となる無線モジュールの開発が完了いたしました。さらに地上波デジタルテレビ放送や無線L A Nなどで採用されているO F D M(オーソゴナル・フレカンシィ・ディビジョン・マルチプレキシング：直交周波数分割多重)方式を応用した特定小電力高速無線モデムの開発も引続き行いました。

模型用エンジンでは、4ストロークエンジンの高機能化をはかると共に、車・飛行機・ヘリコプター用のそれぞれの用途特性を見極めた高性能エンジンを開発し販売いたしました。また、環境に配慮したバイオエタノールを燃料とするエンジンをシリーズ展開し販売いたしました。

以上を含め、当事業における研究開発費は、21億1千2百万円となりました。

(2) 生産器材事業

生産器材事業につきましては、「トータルソリューション提供」を目指し、要素技術分野を含めた開発を進めております。

モールド金型用部品につきましては、安定成形・成形サイクルタイム短縮に寄与する目的で、水管を設けたスブルーブシュを共同開発し発売いたしました。金型内の現象把握・監視システムである「モールドマーシャリングシステム」では、樹脂温度計測用の電圧出力アンプ開発および大型金型に適したストレート形状の温度センサーの開発を進めております。さらに、顧客要求に対応した新製品開発に着手しております。

省力機器につきましては、プレス加工の高速化に対応する上で、フープ材料の送り装置であるNCグリッパフィーダの高速化に取組み、既存品に比べ2倍の加工スピードを実現した新商品の開発を行いました。

金型設計購買支援ソフトの「図換シリーズ」につきましては、メニュー・や使い易さの機能付加を続けると共に、中国簡体字版の開発を進めました。生産技術面では、顧客から提供されたCADデータを加工データへ変換する処理時間短縮を目的とした工程自動設計システムの開発は、生産現場での動作検証を進めております。形状加工や高精度加工技術は、5軸マシニングセンターおよびシミュレーションソフトの導入や、超高精度研削加工、微細加工および熱処理を含めた要素技術開発を、研究開発本部と共同で進めました。省人化に向けた設備は、フリーサイズプレートなどの自動機開発を継続して進めております。

以上を含め、当事業における研究開発費は、6億5千4百万円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご注意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されており、詳細は当有価証券報告書 第5 [経理の状況] 1 及び連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。決算数値に影響を与える将来の見積り及び条件設定に際しましては、当社経営陣は将来の事業環境動向および過去の実績等を合理的な分析手法、客観的データにて判断し、さらに当社の経営戦略を加味して策定しております。当社は、貸倒引当金の設定、たな卸資産の評価、金融商品の時価評価、固定資産の減損会計、税効果会計および退職給付会計等に関わる会計方針が重要であると認識しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の売上高は696億6千8百万円、営業損失は34億3千万円、経常損失は22億4千2百万円、当期純損失は117億5千5百万円となりました。

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] 」に記載した通り、売上高につきましては、厳しい市場環境による需要の減少や為替変動などの影響で前年同期比24.7%減と大幅な減少を余儀なくされ、収益面では、売上げの大幅な減少などの影響から、営業損益および経常損益とも赤字に転落(前年同期は、営業利益48億1千9百万円、経常利益33億1千3百万円)となりました。

また、当期純損益は、固定資産の減損損失および投資有価証券の評価損の計上、繰延税金資産の回収可能性の見直しなどから、大幅な減益(前年同期は当期純損失16億4百万円)となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末(以下「当期末」という。)の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べて242億3千7百万円減少し、1,710億1千3百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金などの減少により、104億8千3百万円減少して1,008億4千5百万円となり、固定資産は、設備投資が低調に推移していることや急激な事業環境の変化及び今後の見通しを勘案し固定資産の減損損失を計上したこと、投資有価証券の時価下落に伴う評価損及び評価差額の計上などから137億5千3百万円減少し、701億6千8百万円となりました。

一方、当期末の負債合計は、前期末に比べて28億1千6百万円減少し、152億5千万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少が主な要因であります。

また、当期末の純資産は、当期純損失の計上や剰余金の配当などから利益剰余金が147億8千5百万円減少したこと、また、その他有価証券評価差額金が15億7千6百万円減少、さらに為替換算調整勘定が36億9千万円減少したことなどにより、前期末に比べて214億2千万円減少し、1,557億6千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末87.9%から0.7ポイント増加して88.6%となり、1株当たり純資産額は前期末に比べて441円31銭減少して、3,336円20銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載した通り、当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は579億3千4百万円となり、前期末に比べて15億4千7百万円減少しました。

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純損失、減価償却費および売上債権の減少額などにより、85億8千万円(前年同期比27.8%減)となりました。一方、投資活動により使用した資金は、定期預金の払戻しおよび投資有価証券の売却による収入などと、定期預金の預け入れ、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得などの支払いにより、49億円(前年同期比21.2%減)となりました。また、財務活動により使用した資金は、配当金の支払やリース債務の返済などにより、28億2百万円(前年同期は9億9千5百万円の増加)となりました。

資金需要及び財務政策

当社グループでは、今後もグローバルな市場への展開のために、主に日本における研究開発が不可欠であると考えており、そのための研究開発投資とグループ内の事業投資を今後も継続してまいります。

また、当社グループでは引き続き財務の健全性を堅持し、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長に必要な資金を調達していくことが可能であると考えております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループにおきましては、上記の状況を踏まえて、さらなる事業拡大を図るために、新製品・新事業の開発を推進してまいります。詳細につきましては「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要]、6 [研究開発活動]」などの各項目において記載の通りであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」に記載の通りであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、国際的な視点にたった収益基盤の強化・充実と共に、顧客満足度に適合させた高品質・高付加価値製品のタイムリーな市場投入を目的とし、設備の拡充・更新および研究開発活動を継続しております。

当連結会計年度におきましては、電子関連事業のFED(フィールド・エミッション・ディスプレイ)の製造ライン、生産器材事業の起信精機株式会社および起信精密模具(天津)有限公司における量産体制構築を中心として、新製品開発、生産の合理化及びグローバル化に対応した海外生産拠点の充実などで総額61億3千6百万円の設備投資を実施しました。

(1) 電子関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、次世代表示装置の開発、アジア地域生産拠点での高付加価値製品の安定供給体制の確立、納期短縮および原価低減活動の継続等を目的として総額20億7千6百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の売却、除却等はありません。

(2) 生産器材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、中国の製造子会社の新設、アジア各拠点での設備の増強など、グローバルな生産体制の下での効率化や、顧客の要望に応える短納期化および高精度化へ対応するため、追加加工の専用工場において生産体制の整備・拡充およびITを駆使した受注・販売システムの構築を進め総額40億5千9百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
茂原工場他 (千葉県茂原市他) (注)4	電子関連	蛍光表示管・FED・ ラジコン機器等の製造 設備	1,872	2,250	1,218 (46) [5]	900	592	6,833	490
長生工場他 (千葉県長生郡) (注)5	生産器材	金型用部品製造設備	3,253	2,981	3,114 (146) [14]	103	451	9,904	608
明石工場 (兵庫県明石市)	生産器材	金型用部品製造設備	155	279	589 (17)	-	10	1,035	54
本社・研究開発本 部他 (千葉県長生郡他) (注)6	全社管理業務 ・研究開発	研究開発その他の設備	3,596	315	8,519 (366) [20]	54	192	12,678	486

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
小川精機株式 会社	本社・工場 (大阪府大阪市 東住吉区)	電子関連	模型用エンジ ン製造設備	130	336	1,781 (9)	-	49	2,297	109

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
台湾双葉電子股 ?有限公司 (注)7	本社・工場 (台湾)	電子関連	蛍光表示管・ ラジコン機器 等の製造設備	691	1,736	- [47]	-	78	2,505	954
フタバ・コーポ レーション・オ ブ・ザ・フィリ ピン (注)8	本社・工場 (フィリピン)	電子関連	蛍光表示管製 造設備	1,503	489	- [38]	-	123	2,116	614
双葉電子部品(恵 州)有限公司 (注)9	本社・工場 (中国広東省)	電子関連	蛍光表示管製 造設備	345	1,313	- [70]	-	43	1,703	68
起信精機株式会 社 (注)10	本社・工場 (大韓民国)	生産器材	金型用部品製 造設備	1,063	736	1,374 (31)	-	251	3,425	354
双葉精密模具(中 国)有限公司 (注)11	本社・工場 (中国江蘇省)	生産器材	金型用部品製 造設備	1,904	1,664	- [66]	-	180	3,749	381

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 帳簿価額は連結財務諸表の数値で記載しております。
3. 土地記載欄の()内は自己所有の面積を、[]内は賃借している面積を記載しております。
4. 土地の一部を賃借しております。なお、年間賃借料は5百万円であります。
5. 土地の一部を賃借しております。なお、年間賃借料は7百万円であります。
6. 土地の面積につきましては、国内子会社への貸与分を含んでおります。また、土地の一部を賃借しております。なお、年間賃借料は5百万円であります。
7. 土地を賃借しております。なお、年間賃借料は20百万円であります。
8. 土地を賃借しております。なお、年間賃借料は18百万円であります。
9. 土地・建物の一部を賃借しております。なお、年間賃借料は119百万円であります。
10. 建物・車両運搬具の一部を賃借しております。なお、年間賃借料は5百万円であります。
11. 土地を賃借しております。なお、年間賃借料は1百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、需要予測、生産計画、利益計画等を総合的に勘案し計画しております。設備投資計画は原則的に連結子会社各社が市場状況を分析し独自に策定しておりますが、当社においてグループ全体の調整をはかっております。

当連結会計年度末現在における翌年度の設備投資は33億円を計画しておりますが、その所要資金は主として自己資金を充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 電子管工場他	千葉県 茂原市他	電子関連	蛍光表示管・ ラジコン機器 等の製造設備	1,300	145	自己資金	平成20年 4月	平成22年 3月	既存製品に係 る生産能力に 与える影響は ありません。
当社 長生工場他	千葉県 長生郡他	生産器材	金型用部品製 造設備	500	141	自己資金	平成20年 4月	平成22年 3月	生産能力に与 える影響は軽 微でありま す。

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,099,900
計	196,099,900

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,386,739	47,386,739	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	47,386,739	47,386,739	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年2月19日 (注)	2,090,000	47,386,739	-	22,558	-	21,594

(注) 自己株式の利益による消却に伴う減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	39	30	149	138	3	7,049	7,409	-
所有株式数(単元)	19	111,590	2,611	62,946	105,414	3	190,761	473,344	52,339
所有株式数の割合(%)	0.00	23.58	0.55	13.30	22.27	0.00	40.30	100	-

(注) 自己株式1,958,352株は、「個人その他」に19,583単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

なお、自己株式の株主名簿記載上の株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,139	8.73
財団法人双葉電子記念財団	千葉県茂原市大芝629番地	3,255	6.87
細矢 礼二	千葉県茂原市	2,743	5.79
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブアカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WH ART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,770	3.73
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,727	3.64
ザシルチェスター インターナショナル インベスターズ インターナショナルバリュエクイティーズ トラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	C/O SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INC, 780 THIRD AVENUE,42ND FLOOR, NEW YORK, NEW YORK 10017,USA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,470	3.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,299	2.74
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WH ART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,254	2.64
衛藤 通彦	千葉県茂原市	1,069	2.25
衛藤 捷己	千葉県茂原市	1,069	2.25
鷲山 秀次郎	千葉県茂原市	1,069	2.25
桜田 恵美子	千葉県茂原市	1,069	2.25
計	-	21,939	46.30

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,139千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,299千株

2. 当社は、自己株式1,958千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外しております。

3. 上記の所有株式数には、双葉電子工業役員持株会における持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

4. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから、平成20年10月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年10月9日現在で4,471千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。
- なお、当該大量保有報告書の写しに記載の保有株式数および当期末現在の発行済株式数に対する割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
シルチェスター・インター ナショナル・インベスターズ・ リミテッド	Time&Life Building 5th Floor,1 Bruton Street,London,W1J6TL,United Kingdom	4,471	9.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,958,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,376,100	453,761	-
単元未満株式	普通株式 52,339	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	47,386,739	-	-
総株主の議決権	-	453,761	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
双葉電子工業株式 会社	千葉県茂原市大芝 629番地	1,958,300	-	1,958,300	4.13
計	-	1,958,300	-	1,958,300	4.13

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月18日～平成21年6月23日)	1,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価格の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,000,000	1,798,969,200
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,674	4,400,988
当期間における取得自己株式	414	722,363

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月2日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	431	1,064,912	90	222,308
保有自己株式数	1,958,352	-	2,958,676	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月2日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位への利益配分を経営の重要課題の一つとして位置付けております。そのため、配当政策としては業績の状況を勘案しながら、適正な利益還元を安定して継続実施することを基本とし、余剰資金利用による自己株式の買入れ取得につきましても、株主への利益還元の一環として留意すると共に、長期的視点での経営基盤を強固にする戦略的な投資資金需要などに備えた内部留保の確保も併せて行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月12日 取締役会決議	1,044	23
平成21年6月26日 定時株主総会決議	635	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	3,200	3,180	3,350	2,925	2,065
最低(円)	2,380	2,630	2,605	1,597	1,085

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,869	1,597	1,231	1,287	1,390	1,675
最低(円)	1,200	1,161	1,085	1,140	1,219	1,308

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		細矢 礼二	大正13年11月27日生	昭和23年2月 双葉電子工業(株)設立 専務取締役 昭和62年9月 代表取締役社長 平成8年6月 代表取締役会長(現任)	(注)3	2,744
代表取締役 社長		桜田 弘	昭和22年12月2日生	平成元年7月 電子管工場技術部長 平成13年6月 常務執行役員 電子管事業部長 平成16年4月 常務執行役員 電子部品事業部長 平成16年6月 取締役 電子部品事業部長 平成18年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	188
取締役	精機事業部 戦略・企画 担当兼双葉 精密模具(中 国)有限公司 董事長	子野日 邦夫	昭和22年12月16日生	平成9年7月 (株)東京三菱銀行 北京支店長 平成12年6月 東京三菱投信投資顧問(株) 常務取締役 平成15年6月 当社監査役(常勤) 平成17年6月 取締役 精機事業部海外担当 平成17年8月 取締役 精機事業部副事業部長 平成18年6月 取締役 精機事業部海外担当 平成18年9月 取締役 双葉精密模具(中国)有限公司董 事長 平成21年1月 取締役 精機事業部戦略・企画担当兼 双葉精密模具(中国)有限公司董事長(現 任)	(注)3	0
取締役	電子機器事 業部長	河野 三千里	昭和22年3月30日生	平成3年4月 電子管工場生産管理部長 平成13年6月 執行役員 電子部品事業部電子管生産 管理グループマネージャー 平成17年6月 執行役員 精機事業部副事業部長 平成18年6月 常務執行役員 精機事業部長 平成19年6月 取締役 精機事業部長 平成19年12月 取締役 電子機器事業部長 平成21年3月 取締役 電子機器事業部長兼無線機器 グループプロダクトマネージャー 平成21年4月 取締役 電子機器事業部長(現任)	(注)3	12
取締役	電子部品事 業部長	原田 智光	昭和31年6月26日生	平成13年2月 電子管事業部品品質保証グループマネー ジャー 平成14年6月 執行役員 電子管事業部電子管工場長 平成18年6月 常務執行役員 電子部品事業部長 平成19年6月 取締役 電子部品事業部長兼台湾双葉 電子股?有限公司董事長兼双葉電子部 品(惠州)有限公司董事長(現任)	(注)3	3
取締役	精機営業担 当	川崎 英治	昭和18年1月16日生	昭和57年4月 シャープビジネス販売(株)(現シャープエ レクトロニクスマーケティング(株))出向 北海道支店営業部長 平成2年4月 シャープエレクトロニクスマーケティ ング(株)出向 北海道統括営業部情報統 括 平成9年10月 シャープドキュメントシステム(株)出向 北海道支店営業部長 平成18年5月 当社入社 精機事業部精機営業グルー プ主管調査役 平成20年6月 取締役 精機営業担当(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	業務管理部 長兼経理グ ループマ ネージャー	新井 祥氏	昭和22年3月1日生	平成5年8月 生産本部事業会計部長 平成8年7月 フタバ・コーポレーション・オブ・ザ ・フィリピン出向 取締役 平成11年8月 同社出向 取締役副社長 平成14年8月 執行役員 業務管理部長付 平成15年6月 執行役員 業務管理部法務グルー プマネージャー 平成17年7月 執行役員 業務管理部総務グルー プマネージャー 平成20年6月 常務執行役員 業務管理部総務グル ープマネージャー 平成21年4月 常務執行役員 業務管理部長兼経理グ ループマネージャー 平成21年6月 取締役 業務管理部長兼経理グル ープマネージャー(現任)	(注)3	1
監査役 〔常勤〕		潮田 資孝	昭和21年3月15日生	平成9年6月 (株)千葉銀行 取締役総合企画部長 平成11年6月 同行 取締役監査部長 平成12年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	-
監査役 〔常勤〕		角本 敬	昭和24年12月20日生	平成9年10月 (株)東京三菱銀行 熊本支店長 平成11年2月 同行 ブラッセル支店長 平成15年12月 新東工業(株) 海外事業部担当部長 平成17年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)5	-
監査役		高垣 嘉一	昭和17年7月2日生	平成5年5月 (株)三菱銀行 取締役国際企画部長 平成8年4月 (株)東京三菱銀行取締役 海外企画部長 平成9年6月 同行 常勤監査役 平成13年4月 同行 監査役 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ 常勤監査役 平成15年6月 三菱化学(株)監査役(常勤) 平成17年10月 同社 監査役 (株)三菱ケミカルホールディングス監査 役(常勤) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		山崎 裕	昭和22年1月30日生	昭和44年4月 (株)千葉銀行入行 平成8年4月 同行 総務部長 平成8年6月 同行 取締役 総務部長 平成9年6月 同行 常務取締役 平成10年6月 (株)総武 取締役社長 平成13年6月 (株)千葉銀行 常勤監査役 平成20年6月 (株)ちばぎん総合研究所 取締役会長(現 任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						2,951

(注)1. 代表取締役会長 細矢礼二は、取締役 川崎英治の義父であります。

2. 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 上記の所有株式数には、双葉電子工業役員持株会における持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「本質を直視して」を行動の規範とし、ものづくりの現場から業務執行全般に至るまで、常に本質を見失うことなく事業を推進することにより、当社の経営理念である「産業界に基礎器材を供給し、工業社会の発展に貢献する」ことを追求し、社会に有用な企業であり続けたいと念願しております。

この目的の達成にあたっては、経営の諸問題に関して、業務の妥当性・効率性・適法性を確保し、ステークホルダーに対する責任を果たすことが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の重要課題の一つであると認識しております。

そのため、経営方針などの意思決定を行う取締役会と、その下部機構として業務執行役員会を組織し、経営の執行に対する経営監視機能の強化をはかり、監査役制度と相まって、これまで培ってきた経営機構や制度の活用を基本にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

また、会社法に基づく「内部統制システムの整備に関する基本方針」に従い企業価値の増大をはかってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督および監視を行っております。取締役会は、当事業年度末現在10名(うち社外取締役1名)で構成しており、経営の基本方針や経営目標・経営戦略などの重要な事項を決定すると共に、執行役員による業務執行状況を監視しております。また、平成20年6月の株主総会において、取締役の任期を2年から1年に変更し、取締役の経営責任をより明確にする体制としております。

監査役会は、4名(全員社外監査役)で構成しており、社外の良識や経験、高い見識に基づいた客観的な視点から、取締役会をはじめ、各種会議に出席し、ガバナンスのあり方と運営状況を監視すると共に、取締役を含めた経営の日常活動の監視を行っております。

なお、定例取締役会および監査役会は毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会および監査役会を適宜開催することとしており、平成20年度は、取締役会は18回、監査役会は13回開催しております。

内部監査機能としては、社長直轄の業務に精通した担当者を擁する監査室を適時強化し、J-SOX対応をはかると共に、子会社各部門の業務管理・手続の適正化のための実地監査を定期的に行い、監視と業務改善の助言を通じて内部統制機能の強化に努めております。

コンプライアンスについては、法令および社内規定の遵守に留まらず、倫理・道徳などの社会規範を含めこれを遵守する目的で企業倫理規定を制定し、この規定に基づく行動規範を社員倫理ガイドブックとして全従業員に配布すると共に、適宜各種の社内教育を実施することにより、コンプライアンス意識の徹底をはかっております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツを選任し、公正かつ独立した立場から年度決算および四半期決算を中心に会計監査または四半期レビューが実施されております。

また、監査役会と会計監査人は定期的にまたは必要に応じて意見・情報交換を行い、監査機能の実効性を高めるため、相互に連携強化に努めております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

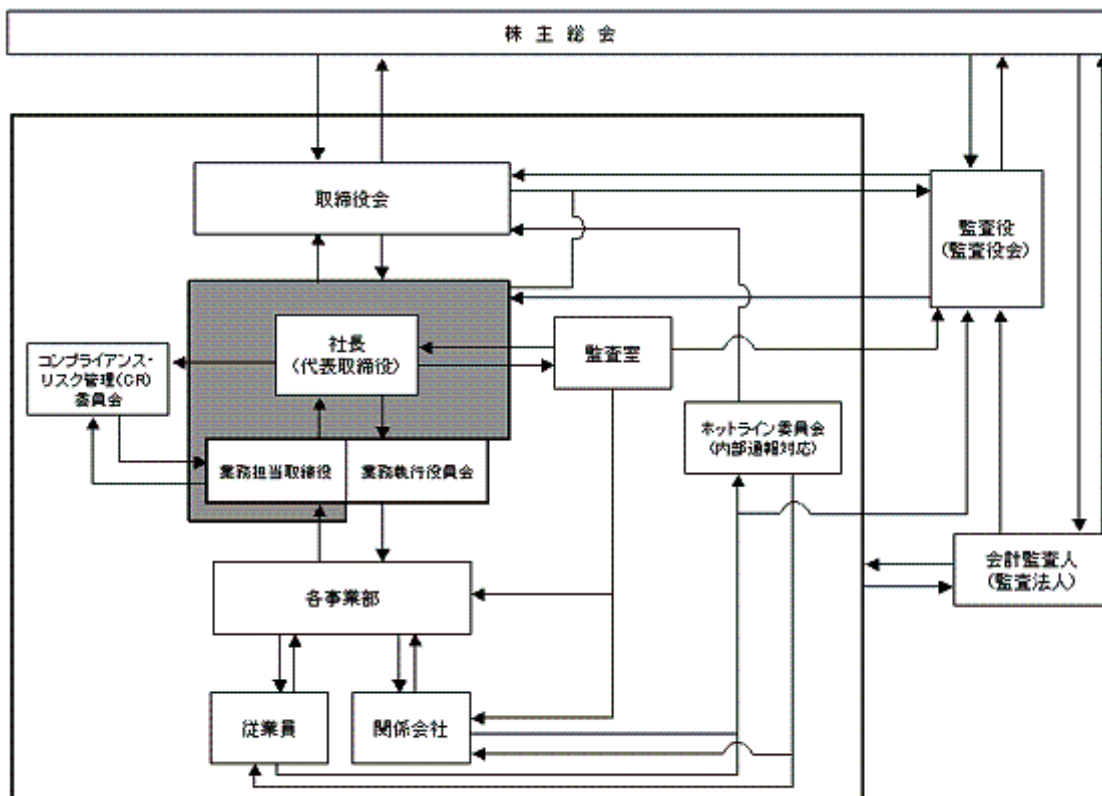
業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 宮坂 泰行	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 陸田 雅彦	監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名、会計士補等 5名、その他 2名

さらに、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法務問題に関して随時、アドバイスを受けられる体制をとっております。

情報開示につきましては、TDnetによる東京証券取引所への適時開示を的確に行うと共に、インターネット上の当社ホームページなどを通じて、経営情報の迅速かつ適切な開示を行っております。

[当社のコーポレート・ガバナンス体制 概略図]



(→は、報告、監督・モニタリング、監査、選任等を表示しております。)

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	社内取締役に対する報酬	179百万円
	社外取締役に対する報酬	5
	監査役に対する報酬	49
	合計	234

(注) 役員報酬には、当事業年度に退任した役員および平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任した役員の退職慰労金支給額は含めておりません。

その他

1) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

2) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

3) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

4) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	64	14
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	64	14

【その他重要な報酬の内容】

一部の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、125百万円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの構築の助言・指導および予備調査業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査時間や提出会社の規模・業務の特性などの要素を勘案し、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,540	67,397 ¹
受取手形及び売掛金	22,957	15,223
有価証券	1,450	1,382
たな卸資産	14,050	-
商品及び製品	-	4,678
仕掛品	-	2,150
原材料及び貯蔵品	-	5,598
繰延税金資産	1,605	412
その他	5,217	4,487
貸倒引当金	493	485
流動資産合計	111,329	100,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,857 ¹	42,882 ¹
減価償却累計額	25,484	26,280
建物及び構築物(純額)	18,373	16,601
機械装置及び運搬具	71,849 ¹	67,105 ¹
減価償却累計額	54,072	52,378
機械装置及び運搬具(純額)	17,777	14,727
工具、器具及び備品	10,330	9,707
減価償却累計額	8,833	8,436
工具、器具及び備品(純額)	1,497	1,270
土地	17,970 ¹	17,311 ¹
リース資産	-	1,563
減価償却累計額	-	493
リース資産(純額)	-	1,070
建設仮勘定	905	1,442
有形固定資産合計	56,524	52,423
無形固定資産		
投資その他の資産	2,058	1,604
投資有価証券	16,812 ²	12,162 ²
長期貸付金	959	513
繰延税金資産	609	125
その他	7,138 ^{1, 2}	3,566 ²
貸倒引当金	181	227
投資その他の資産合計	25,338	16,139
固定資産合計	83,921	70,168
資産合計	195,250	171,013

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,596	4,141
短期借入金	1 296	1 249
未払費用	3,397	2,531
リース債務	-	615
未払法人税等	373	211
繰延税金負債	290	19
賞与引当金	1,826	916
その他	1,875	1,637
流動負債合計	14,655	10,322
固定負債		
長期借入金	1 421	1 348
リース債務	-	768
繰延税金負債	1,677	1,694
退職給付引当金	99	1,422
役員退職慰労引当金	955	63
その他	257	633
固定負債合計	3,412	4,928
負債合計	18,067	15,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,594
利益剰余金	139,074	124,288
自己株式	4,834	4,837
株主資本合計	178,393	163,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	395	1,180
為替換算調整勘定	7,174	10,865
評価・換算差額等合計	6,778	12,046
少数株主持分	5,568	4,204
純資産合計	177,183	155,762
負債純資産合計	195,250	171,013

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	92,484	69,668
売上原価	6 68,857	6, 7 55,416
売上総利益	23,626	14,251
販売費及び一般管理費	1, 6 18,807	1, 6 17,681
営業利益又は営業損失()	4,819	3,430
営業外収益		
受取利息	1,571	948
受取配当金	231	181
為替差益	-	409
その他	797	530
営業外収益合計	2,599	2,070
営業外費用		
支払利息	108	17
減価償却費	-	113
貸倒引当金繰入額	34	111
為替差損	3,433	-
特定金外信託運用損	-	253
投資有価証券運用損	-	155
その他	529	232
営業外費用合計	4,105	883
経常利益又は経常損失()	3,313	2,242
特別利益		
固定資産売却益	2 195	2 348
投資有価証券売却益	715	-
持分変動利益	501	-
その他	54	31
特別利益合計	1,466	380
特別損失		
固定資産売却損	3 80	3 15
固定資産廃棄損	4 225	4 235
投資有価証券評価損	200	1,221
関係会社株式売却損	1,180	1,127
減損損失	-	5 1,798
子会社整理損	-	727
特別退職金	400	955
過年度役員退職慰労引当金繰入額	854	-
転進支援費用	-	565
その他	633	355
特別損失合計	3,575	7,002
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,204	8,864
法人税、住民税及び事業税	1,162	620
法人税等調整額	1,173	1,857
法人税等合計	2,335	2,478
少数株主利益	473	412
当期純損失()	1,604	11,755

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,558	22,558
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,558	22,558
資本剰余金		
前期末残高	21,594	21,594
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	21,594	21,594
利益剰余金		
前期末残高	142,779	139,074
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	940
当期変動額		
剰余金の配当	2,089	2,089
当期純損失()	1,604	11,755
自己株式の処分	-	0
非連結子会社合併に伴う減少額	11	-
当期変動額合計	3,704	13,845
当期末残高	139,074	124,288
自己株式		
前期末残高	4,830	4,834
当期変動額		
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	3	3
当期末残高	4,834	4,837
株主資本合計		
前期末残高	182,102	178,393
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	940
当期変動額		
剰余金の配当	2,089	2,089
当期純損失()	1,604	11,755
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	0	0
非連結子会社合併に伴う減少額	11	-
当期変動額合計	3,708	13,848
当期末残高	178,393	163,604

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,202	395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,806	1,576
当期変動額合計	2,806	1,576
当期末残高	395	1,180
為替換算調整勘定		
前期末残高	689	7,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,485	3,690
当期変動額合計	6,485	3,690
当期末残高	7,174	10,865
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,513	6,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,292	5,267
当期変動額合計	9,292	5,267
当期末残高	6,778	12,046
少数株主持分		
前期末残高	4,628	5,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	940	1,363
当期変動額合計	940	1,363
当期末残高	5,568	4,204
純資産合計		
前期末残高	189,243	177,183
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	940
当期変動額		
剰余金の配当	2,089	2,089
当期純損失（ ）	1,604	11,755
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	0	0
非連結子会社合併に伴う減少額	11	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,352	6,631
当期変動額合計	12,060	20,480
当期末残高	177,183	155,762

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,204	8,864
減価償却費	7,644	7,389
減損損失	-	1,798
のれん償却額	202	178
貸倒引当金の増減額(は減少)	124	77
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	998	878
前払年金費用の増減額(は増加)	95	594
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	590
賞与引当金の増減額(は減少)	-	901
受取利息及び受取配当金	1,802	1,130
支払利息	108	17
為替差損益(は益)	2,945	555
有形固定資産売却益	195	-
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	305	97
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	514	1,219
関係会社株式売却損益(は益)	1,180	1,127
持分変動損益(は益)	501	-
特別退職金	400	955
転進支援費用	-	565
子会社整理損	-	727
売上債権の増減額(は増加)	988	6,710
たな卸資産の増減額(は増加)	768	741
その他の流動資産の増減額(は増加)	857	-
仕入債務の増減額(は減少)	1,445	1,998
その他の負債の増減額(は減少)	531	-
その他	980	851
小計	12,366	9,049
利息及び配当金の受取額	1,786	1,142
利息の支払額	94	20
特別退職金の支払額	67	955
転進支援費用の支払額	-	565
役員退職慰労金の支払額	152	-
法人税等の支払額	2,130	900
法人税等の還付額	182	829
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,890	8,580

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,272	7,381
定期預金の払戻による収入	2,928	6,601
有価証券の取得による支出	95	83
有価証券の売却及び償還による収入	541	535
投資有価証券の取得による支出	2,503	2,857
投資有価証券の売却による収入	2,898	2,881
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 78	-
有形固定資産の取得による支出	5,474	5,594
有形固定資産の売却による収入	941	1,254
貸付けによる支出	336	4
貸付金の回収による収入	69	118
その他	836	372
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,218	4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,085	157
短期借入金の返済による支出	1,612	161
長期借入れによる収入	-	94
長期借入金の返済による支出	145	134
少数株主への株式の発行による収入	3,843	-
自己株式の取得による支出	4	4
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	2,089	2,089
少数株主への配当金の支払額	81	129
リース債務の返済による支出	-	535
財務活動によるキャッシュ・フロー	995	2,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,400	2,425
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,266	1,547
現金及び現金同等物の期首残高	57,189	59,482
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 59,482	57,934

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は22社であり、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、起信精密模具(天津)有限公司(中国)は、平成19年11月に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>トランス・トロン・リミテッド・インコーポレーテッドは、フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカに吸収合併されたため、富得巴貿易(深?)有限公司は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。また、世進電子株式会社および同社子会社のセジン・アメリカ・インコーポレーテッドは、当社が保有していた世進電子株式会社の株式の一部を当連結会計年度中に売却したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。なお、当該2社はみなし売却日が下期首のため、中間損益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 フタバビジネスシステム株式会社および双葉電子科技開発(北京)有限公司であります。</p> <p>(3) 非連結子会社4社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数は2社であり、世進電子株式会社およびセジン・アメリカ・インコーポレーテッドであります。</p> <p>なお、当該2社は当社が保有していた世進電子株式会社の株式の一部を当連結会計年度中に売却したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 フタバビジネスシステム株式会社および双葉電子科技開発(北京)有限公司であります。</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも連結純損益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は20社であり、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>台湾富得巴精模機材股?有限公司および韓国双葉精密工業株式会社は、清算終了したため連結の範囲から除外しており、連結子会社の数には含めておりません。</p> <p>なお、当該2社は清算終了日が期中のため、清算時点までの損益計算書について連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>世進電子株式会社および同社子会社のセジン・アメリカ・インコーポレーテッドは、当社が保有していた世進電子株式会社の普通株式の全株式を期中に売却したため、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>なお、当該2社は売却時点までの損益について、持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																		
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> <th style="text-align: center;">1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富得巴国際貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>富得巴精模(深?)有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>双葉電子部品(惠州)有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>双葉精密模具(中国)有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>起信精密模具(天津)有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は先入先出法により算定) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>運用目的の金銭の信託 時価法</p>	会社名	決算日	1	富得巴国際貿易(上海)有限公司	12月31日	1	富得巴精模(深?)有限公司	12月31日	1	双葉電子部品(惠州)有限公司	12月31日	1	双葉精密模具(中国)有限公司	12月31日	1	起信精密模具(天津)有限公司	12月31日	1	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 運用目的の金銭の信託 同左</p>
会社名	決算日	1																	
富得巴国際貿易(上海)有限公司	12月31日	1																	
富得巴精模(深?)有限公司	12月31日	1																	
双葉電子部品(惠州)有限公司	12月31日	1																	
双葉精密模具(中国)有限公司	12月31日	1																	
起信精密模具(天津)有限公司	12月31日	1																	

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>1) 製品 当社および国内連結子会社は、主に総平均法による原価法、在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。</p> <p>2) 仕掛品 当社および国内連結子会社は、主に総平均法による原価法、在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。</p> <p>3) 原材料 移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 当社および国内連結子会社は定額法を、在外連結子会社は、主として当該国の会計基準の規定による定率法および定額法を採用しております。 (取得価額で連結合計額に対し約8%が定率法) 建物以外の資産 当社および国内連結子会社は主に定率法を、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定による定率法および定額法を採用しております。 (取得価額で連結合計額に対し約32%が定額法) 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～31年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ97百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>1) 製品 当社および国内連結子会社は、主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。</p> <p>2) 仕掛品 当社および国内連結子会社は、主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。</p> <p>3) 原材料及び貯蔵品 当社および国内連結子会社は、主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ308百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 当社および国内連結子会社は定額法を、在外連結子会社は、主として定率法および定額法を採用しております。 建物以外の資産 当社および国内連結子会社は主に定率法を、在外連結子会社は、定率法および定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～31年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は306百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は、316百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、F E D(フィールド・エミッション・ディスプレイ)用設備については、法人税法の改正による法定耐用年数の短縮に伴い、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ309百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社および連結子会社は主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社および国内連結子会社ならびに一部の在外連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社および国内連結子会社ならびに一部の在外連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社および国内連結子会社ならびに一部の在外連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、一部の在外連結子会社を除き年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 当社および一部の国内連結子会社ならびに一部の在外連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社および一部の国内連結子会社ならびに一部の在外連結子会社において役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員在任期間にわたり費用配分することが期間損益の適正化に資すると判断したことおよび、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより営業利益および経常利益は65百万円、税金等調整前当期純利益は919百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社は、当該国の会計制度によって処理しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理をしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建預金および外貨建金銭債権債務</p>	<p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社および一部の在外連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に対する退職慰労金を退任の際に支給することを決議いたしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度末において、当該打ち切り支給額を固定負債の「その他」に628百万円計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>ヘッジ方針 内部管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。ヘッジは外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲以内とし、原則として1年を超える長期ヘッジはしない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、発生日以後1年から5年の間で定額法により償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、発生日以後3年から5年の間で定額法により償却しております。ただし、金額的重要性に乏しいものについては、当連結会計年度において一括償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「貸与資産減価償却費」は、当連結会計年度において、金額的重要性が無いため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「貸与資産減価償却費」は39百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別利益の「貸倒引当金戻入益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が無いため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入益」は51百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,848百万円、2,522百万円、5,679百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「減価償却費」は39百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「特定金外信託運用損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「特定金外信託運用損」は187百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券運用損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「投資有価証券運用損」は78百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が無いため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は2百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「子会社整理損」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「子会社整理損」は34百万円であります。</p> <p>6. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は202百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「減損損失」は202百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「退職給付引当金の増減額(は減少)」は130百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「賞与引当金の増減額(は減少)」は7百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「有形固定資産売却益」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「有形及び無形固定資産除売却損益(は益)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「有形及び無形固定資産除売却損益(は益)」に含まれる「有形固定資産売却益」は348百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「その他の流動資産の増減額(は増加)」は、重要性が乏しい項目として、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「その他の流動資産の増減額(は増加)」は704百万円であります。</p> <p>6. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「その他の負債の増減額(は減少)」は、重要性が乏しい項目として、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「その他の負債の増減額(は減少)」は809百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産 土地 575百万円 建物・機械等 1,295 投資その他の資産の 「その他」 33 <hr/> 計 1,903 担保付債務 短期借入金 146百万円 長期借入金 421 <hr/> 計 568	1. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産 預金 19百万円 建物・機械等 371 土地 294 <hr/> 計 685 担保付債務 短期借入金 149百万円 長期借入金 348 <hr/> 計 497
2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,952百万円 投資その他の資産の 「その他」(出資金) 34百万円	2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 987百万円 投資その他の資産の 「その他」(出資金) 34百万円
3. 偶発債務 従業員の住宅資金借入に対する保証 0百万円	3. 偶発債務 従業員の住宅資金借入に対する保証 0百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">5,684百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,162</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">680</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">1,411</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">905</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td></tr> </table> <p>4. 固定資産廃棄損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225</td></tr> </table>	給与手当・賞与	5,684百万円	福利厚生費	1,162	退職給付費用	316	賞与引当金繰入額	680	役員退職慰労引当金繰入額	75	運賃荷造費	1,411	広告宣伝費	329	貸倒引当金繰入額	143	減価償却費	1,500	研究開発費	905	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	65	工具、器具及び備品	6	土地	109	合計	195	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	54	工具、器具及び備品	18	ソフトウェア	1	合計	80	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	181	工具、器具及び備品	38	ソフトウェア	0	合計	225	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">5,141百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,099</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">907</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">1,154</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,031</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,134</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td></tr> </table> <p>4. 固定資産廃棄損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235</td></tr> </table>	給与手当・賞与	5,141百万円	福利厚生費	1,099	退職給付費用	907	賞与引当金繰入額	373	役員退職慰労引当金繰入額	37	運賃荷造費	1,154	広告宣伝費	290	貸倒引当金繰入額	83	減価償却費	2,031	研究開発費	1,134	建物及び構築物	276百万円	機械装置及び運搬具	71	工具、器具及び備品	1	ソフトウェア	0	合計	348	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	12	工具、器具及び備品	2	合計	15	建物及び構築物	28百万円	機械装置及び運搬具	132	工具、器具及び備品	38	リース資産	29	ソフトウェア	5	合計	235
給与手当・賞与	5,684百万円																																																																																																				
福利厚生費	1,162																																																																																																				
退職給付費用	316																																																																																																				
賞与引当金繰入額	680																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	75																																																																																																				
運賃荷造費	1,411																																																																																																				
広告宣伝費	329																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	143																																																																																																				
減価償却費	1,500																																																																																																				
研究開発費	905																																																																																																				
建物及び構築物	13百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	65																																																																																																				
工具、器具及び備品	6																																																																																																				
土地	109																																																																																																				
合計	195																																																																																																				
建物及び構築物	6百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	54																																																																																																				
工具、器具及び備品	18																																																																																																				
ソフトウェア	1																																																																																																				
合計	80																																																																																																				
建物及び構築物	5百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	181																																																																																																				
工具、器具及び備品	38																																																																																																				
ソフトウェア	0																																																																																																				
合計	225																																																																																																				
給与手当・賞与	5,141百万円																																																																																																				
福利厚生費	1,099																																																																																																				
退職給付費用	907																																																																																																				
賞与引当金繰入額	373																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	37																																																																																																				
運賃荷造費	1,154																																																																																																				
広告宣伝費	290																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	83																																																																																																				
減価償却費	2,031																																																																																																				
研究開発費	1,134																																																																																																				
建物及び構築物	276百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	71																																																																																																				
工具、器具及び備品	1																																																																																																				
ソフトウェア	0																																																																																																				
合計	348																																																																																																				
建物及び構築物	1百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	12																																																																																																				
工具、器具及び備品	2																																																																																																				
合計	15																																																																																																				
建物及び構築物	28百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	132																																																																																																				
工具、器具及び備品	38																																																																																																				
リース資産	29																																																																																																				
ソフトウェア	5																																																																																																				
合計	235																																																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,386,739	-	-	47,386,739
合計	47,386,739	-	-	47,386,739
自己株式				
普通株式	1,954,567	1,817	275	1,956,109
合計	1,954,567	1,817	275	1,956,109

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,817株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少275株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,044	23	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	1,044	23	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,044	利益剰余金	23	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,386,739	-	-	47,386,739
合計	47,386,739	-	-	47,386,739
自己株式				
普通株式	1,956,109	2,674	431	1,958,352
合計	1,956,109	2,674	431	1,958,352

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,674株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少431株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,044	23	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	1,044	23	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	635	利益剰余金	14	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 66,540百万円	現金及び預金勘定 67,397百万円
有価証券勘定 1,450	有価証券勘定 1,382
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,938	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,180
株式及び償還期間が3ヶ月を超える 債券等 569	株式及び償還期間が3ヶ月を超える 債券等 665
現金及び現金同等物 59,482	現金及び現金同等物 57,934
2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の売却により世進電子株式会社およびセジン ・アメリカ・インコーポレーテッドが連結子会社で なくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳 並びに当該株式の売却価額と売却による支出は次の とおりであります。	
流動資産 4,826百万円	
固定資産 3,962	
流動負債 3,348	
固定負債 595	
少数株主持分 1,683	
優先株式持分相当額 637	
普通株式売却後持分相当額 1,262	
為替換算調整差額 238	
株式売却損 1,143	
株式売却価額 357	
現金及び現金同等物 436	
差引：株式売却による支出 78	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側)	
(1)借主側				所有権移転外ファイナンス・リース取引	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容	
				有形固定資産	
				主として、電子関連事業における製造設備(「機械装置及び運搬具」)であります。	
				リース資産の減価償却の方法	
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
				「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		
工具、器具及び備品	560	381	178		
機械装置及び運搬具	2,190	798	1,391		
合計	2,750	1,180	1,569		
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
未経過リース料期末残高相当額					
1年内				658百万円	
1年超				1,317	
合計				1,976	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料				553百万円	
減価償却費相当額				553	
減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。					

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引額はおおむね同一の条件で第三者にリースしていますのでほぼ同額の残高が上記の(1)借主側 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188</td> </tr> </table>	1年内	118百万円	1年超	290	合計	409	1年内	69百万円	1年超	119	合計	188	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184</td> </tr> </table>	1年内	88百万円	1年超	95	合計	184
1年内	118百万円																		
1年超	290																		
合計	409																		
1年内	69百万円																		
1年超	119																		
合計	188																		
1年内	88百万円																		
1年超	95																		
合計	184																		

(有価証券関係)

・前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
119	21

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,368	4,084	1,715
	(2) 債券			
	国債・地方債等	842	881	39
	社債	299	300	0
	その他	218	236	18
	(3) その他	590	609	19
	小計	4,319	6,112	1,792
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	987	675	311
	(2) 債券			
	国債・地方債等	360	250	109
	社債	4,396	3,881	514
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,081	2,763	318
	小計	8,825	7,570	1,255
合計		13,144	13,682	537

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある上場株式について2百万円減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,977	715	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	227
非上場債券	0
優先出資証券	500
MMF、ファンドマネー他	1,781

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない非上場株式について198百万円減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	151	980	-	-
(2) 社債	298	100	2,199	1,584
(3) その他	-	-	236	-
2. その他	463	598	731	-
合計	913	1,678	3,167	1,584

・当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
73	28

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,839	2,240	400
	(2) 債券			
	国債・地方債等	800	848	47
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	99	100	1
	小計	2,739	3,189	450
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,910	1,744	165
	(2) 債券			
	国債・地方債等	362	306	55
	社債	2,604	2,242	362
	その他	218	188	30
	(3) その他	3,671	2,928	742
	小計	8,766	7,409	1,356
合計		11,505	10,599	906

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある上場株式について855百万円、社債について292百万円および投資信託について62百万円減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
107	2	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	565
国債	1
MMF、ファンドマネー他	1,317

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない非上場株式について10百万円減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	312	842	-	-
(2) 社債	99	-	789	1,352
(3) その他	-	-	188	-
2. その他	209	1,233	709	-
合計	622	2,076	1,687	1,352

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社および在外連結子会社の一部は、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社および在外連結子会社の一部は、為替予約取引および通貨オプション取引は基本的に外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で利用することとし、1年を超える長期契約は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社および在外連結子会社の一部は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引および通貨オプション取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社および在外連結子会社の一部の利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行、国内証券会社および国内銀行の現地法人等であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行および管理は取引の権限および取引限度額を定めた社内管理規定にもとづき資金担当部門が行っております。 デリバティブ取引の損益・運用状況等の把握を経理担当部門が行い、毎月の取締役会等への報告などにより一定の範囲を超えるリスクが発生しないよう管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度又は適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社においても、確定給付型の制度を採用しております。</p> <p>当社および一部の国内連結子会社においては、昭和60年4月から従業員の退職金は、厚生年金基金制度へ移行してはりましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年3月から企業年金基金へ移行しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">34,290</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">34,711</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,220</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,320</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ - ヘ)(注)</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> </table> <p>(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。なお、連結貸借対照表上、臨時に支払う予定の割増退職金318百万円は未払費用に含めて表示しております。</p>	イ. 退職給付債務	34,290	ロ. 年金資産	34,711	ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	420	ニ. 未認識数理計算上の差異	1,800	ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	2,220	ヘ. 前払年金費用	2,320	ト. 退職給付引当金(ホ - ヘ)(注)	99	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">34,922</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,320</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">9,601</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,925</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,746</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ - ヘ)(注)</td> <td style="text-align: right;">1,422</td> </tr> </table> <p>(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。</p>	イ. 退職給付債務	34,922	ロ. 年金資産	25,320	ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	9,601	ニ. 未認識数理計算上の差異	9,925	ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	323	ヘ. 前払年金費用	1,746	ト. 退職給付引当金(ホ - ヘ)(注)	1,422
イ. 退職給付債務	34,290																												
ロ. 年金資産	34,711																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	420																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,800																												
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	2,220																												
ヘ. 前払年金費用	2,320																												
ト. 退職給付引当金(ホ - ヘ)(注)	99																												
イ. 退職給付債務	34,922																												
ロ. 年金資産	25,320																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	9,601																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	9,925																												
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	323																												
ヘ. 前払年金費用	1,746																												
ト. 退職給付引当金(ホ - ヘ)(注)	1,422																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,659</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">935</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,370</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金として88百万円は営業費用に、400百万円は特別損失に含めて計上しております。</p>	イ. 勤務費用	1,659	ロ. 利息費用	628	ハ. 期待運用収益(減算)	935	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	18	ホ. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	1,370	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,219</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">739</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">851</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,689</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金として52百万円は営業費用に、955百万円は特別損失に含めて計上しております。</p>	イ. 勤務費用	1,219	ロ. 利息費用	739	ハ. 期待運用収益(減算)	851	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	581	ホ. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	1,689								
イ. 勤務費用	1,659																												
ロ. 利息費用	628																												
ハ. 期待運用収益(減算)	935																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	18																												
ホ. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	1,370																												
イ. 勤務費用	1,219																												
ロ. 利息費用	739																												
ハ. 期待運用収益(減算)	851																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	581																												
ホ. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	1,689																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 2.0%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 2.5%</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 主として2.0%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 主として2.5%</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> たな卸資産評価否認額 296</p> <p> 賞与引当金 756</p> <p> 減価償却費 161</p> <p> 貸倒引当金 138</p> <p> その他 257</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,610</p> <p>繰延税金負債との相殺 4</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,605</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 配当に関わる留保利益 271</p> <p> その他 24</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 295</p> <p>繰延税金資産との相殺 4</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 290</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> 役員退職慰労引当金 475</p> <p> 減価償却費 361</p> <p> 貸倒引当金 212</p> <p> 減損損失 393</p> <p> 有価証券評価損 110</p> <p> その他 644</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,199</p> <p>繰延税金負債との相殺 591</p> <hr/> <p>評価性引当額 998</p> <p>繰延税金資産の純額 609</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 固定資産圧縮積立金 365</p> <p> その他有価証券評価差額金 271</p> <p> 前払年金費用 934</p> <p> その他 697</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 2,269</p> <p>繰延税金資産との相殺 591</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 1,677</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> たな卸資産評価否認額 549</p> <p> 賞与引当金 384</p> <p> 減価償却費 148</p> <p> 貸倒引当金 135</p> <p> その他 204</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,421</p> <p>繰延税金負債との相殺 35</p> <hr/> <p>評価性引当額 974</p> <p>繰延税金資産の純額 412</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 配当に関わる留保利益 18</p> <p> その他 35</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 54</p> <p>繰延税金資産との相殺 35</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 19</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> 退職給付引当金 417</p> <p> 減価償却費 265</p> <p> 貸倒引当金 252</p> <p> 減損損失 595</p> <p> 有価証券評価損 970</p> <p> その他有価証券評価差額金 424</p> <p>繰越欠損金 2,578</p> <p>その他 808</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 6,313</p> <p>繰延税金負債との相殺 109</p> <hr/> <p>評価性引当額 6,078</p> <p>繰延税金資産の純額 125</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 固定資産圧縮積立金 365</p> <p> 前払年金費用 687</p> <p> その他 750</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,803</p> <p>繰延税金資産との相殺 109</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 1,694</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
国内の法定実効税率 (調整)	国内の法定実効税率 (調整)
39.96	39.96
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
10.64	1.35
在外連結子会社の税率差異	在庫未実現利益に係る税効果未認識額
20.43	3.64
外国税額等調整項目	繰延税金資産に係る評価性引当額
17.97	63.82
在庫未実現利益に係る税効果未認識額	受取配当金連結消去
29.18	4.50
繰延税金資産に係る評価性引当額	その他
20.00	1.88
関係会社株式売却損	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>
37.14	<u>27.95</u>
受取配当金連結消去	
61.88	
その他	
2.54	
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	
<u>193.80</u>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	電子関連事業 (百万円)	生産器材事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	52,191	40,292	92,484	-	92,484
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	10	17	(17)	-
計	52,197	40,303	92,501	(17)	92,484
営業費用	49,383	38,298	87,682	(18)	87,664
営業利益	2,813	2,004	4,818	0	4,819
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	116,287	78,963	195,250	(0)	195,250
減価償却費	4,460	3,184	7,644	-	7,644
減損損失	202	-	202	-	202
資本的支出	3,118	3,031	6,150	-	6,150

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	電子関連事業 (百万円)	生産器材事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,593	34,075	69,668	-	69,668
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	4	4	(4)	-
計	35,593	34,079	69,672	(4)	69,668
営業費用	37,873	35,228	73,102	(4)	73,098
営業損失	2,280	1,149	3,430	(0)	3,430
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	103,726	67,288	171,014	(1)	171,013
減価償却費	4,417	2,971	7,389	-	7,389
減損損失	1,674	124	1,798	-	1,798
資本的支出	2,076	4,059	6,136	-	6,136

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は使用原材料の共通性、製造方法および製品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

事業区分	売上区分	製品名
電子関連事業	電子部品	蛍光表示管、蛍光表示管モジュール、蛍光発光プリントヘッド、フィールド・エミッション・ディスプレイ
	電子機器	ラジコン機器、模型用エンジン、ロボット用機能部品
生産器材事業	精機	プレス金型用部品、モールド金型用部品、プレジジョンプレート、省力機器

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失が「電子関連事業」で65百万円、「生産器材事業」で242百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,759	14,792	3,253	25,678	92,484	-	92,484
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,988	0	4	24,993	52,986	(52,986)	-
計	76,748	14,792	3,258	50,671	145,470	(52,986)	92,484
営業費用	74,275	14,819	3,252	48,994	141,341	(53,676)	87,664
営業利益(又は営業損失)	2,472	26	6	1,676	4,129	690	4,819
資産	142,465	8,158	2,482	58,081	211,188	(15,938)	195,250

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,398	8,406	2,053	18,809	69,668	-	69,668
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,815	56	1	16,495	34,368	(34,368)	-
計	58,213	8,462	2,055	35,304	104,036	(34,368)	69,668
営業費用	61,944	8,994	2,112	35,139	108,191	(35,093)	73,098
営業利益(又は営業損失)	3,730	531	57	165	4,154	724	3,430
資産	127,520	5,432	1,483	47,481	181,918	(10,904)	171,013

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州アメリカ

(2) 欧州ドイツ

(3) アジア.....中国、台湾、韓国、香港、シンガポール、フィリピン

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来
の方法によった場合と比較して、営業損失が「日本」で308百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	18,939	6,459	28,261	53,660
連結売上高(百万円)				92,484
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.4	7.0	30.6	58.0

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	11,216	5,064	21,166	37,447
連結売上高(百万円)				69,668
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.1	7.3	30.4	53.8

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州...アメリカ
- (2) 欧州...フランス、ドイツ、ハンガリー
- (3) アジア他...韓国、中国、マレーシア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 3,777円51銭	1株当たり純資産額 3,336円20銭
1株当たり当期純損失金額() 35円31銭	1株当たり当期純損失金額() 258円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	177,183	155,762
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,568	4,204
(うち少数株主持分)	(5,568)	(4,204)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	171,614	151,558
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	45,430	45,428

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失()(百万円)	1,604	11,755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	1,604	11,755
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,431	45,429

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(子会社の解散)</p> <p>当社は、平成20年 6月 5日開催の取締役会において、連結子会社である韓国双葉精密工業株式会社が解散に向けて手続きに入ることを決定いたしました。</p> <p>解散の理由</p> <p>当該子会社は、当社グループの生産器材事業におけるプレート供給拠点として金型用部品の製造販売を行ってまいりましたが、事業環境の変化に伴いグループ全体の生産効率化をはかる上で、生産拠点の見直しを行った結果、当該子会社の事業を終結し解散することといたしました。</p> <p>当該子会社の名称、事業内容、持分比率等</p> <p>名称：韓国双葉精密工業株式会社 事業内容：金型用部品の製造・販売 持分比率：100%</p> <p>解散の時期</p> <p>平成20年 9月解散決議し、清算会社へ移行(予定)</p> <p>当該子会社の状況、負債総額</p> <p>資本金：3,642百万WON 負債総額：2,799百万WON</p> <p>当該解散による会社の損失見込額</p> <p>当該解散に伴い、約 9 億円の損失を見込んでおります。</p> <p>当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響</p> <p>売上げの大部分が当社グループ内の取引であるため、軽微であります。</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年 5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得いたします。 2. 取得に係る事項の内容 <ol style="list-style-type: none"> (1) 取得した株式の種類 当社普通株式 (2) 取得した株式の総数 1,000千株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.20%) (3) 取得価額の総額 1,798百万円 (4) 取得期間 平成21年 5月18日から平成21年 6月 1日まで (約定ベース) (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付け <p>(自己株式の消却について)</p> <p>当社は、平成21年 6月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 消却する株式の種類 当社普通株式 2. 消却する株式の数 1,500千株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 3.17%) 3. 消却後の発行済株式総数 45,886,739株 4. 消却予定日 平成21年 7月10日

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(特別転進支援制度実施について)</p> <p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、特別転進支援制度を実施することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1．特別転進支援制度実施の理由</p> <p>当社は、米国の金融危機に端を發した世界的な景気後退による経営環境の急変により、厳しい事業環境に直面しております。このような状況のなかで、確実に収益を確保すると共に将来への収益性向上を目的として、事業構造の改善による経営体質の強化をはかるため、社外に新しい進路を希望する社員に対して、特別転進支援制度を実施することといたしました。</p> <p>2．特別転進支援制度の概要</p> <p>(1) 適用対象者 平成21年6月30日現在で勤続3年以上且つ満年齢30歳以上60歳以下の正規社員</p> <p>(2) 募集期間 平成21年6月1日から平成21年6月15日まで</p> <p>(3) 募集人数 300名程度</p> <p>(4) 退職日 平成21年6月30日</p> <p>(5) 優遇措置 通常の退職金に加えて退職加算金を支給する。希望者に対し外部の就職支援会社による再就職支援を行う。</p> <p>3．特別転進支援制度募集の結果</p> <p>(1) 応募者数 337名</p> <p>(2) 損益に与える影響 翌連結会計年度において、退職加算金などの支給に伴う費用約43億円を特別損失として計上する予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	159	142	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	136	107	3.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	615	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	421	348	2.6	平成23年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	768	-	平成22年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	717	1,980	-	-

(注)1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	73	78	73	44
リース債務	618	145	2	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	20,718	20,847	16,468	11,633
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失()(百万円)	1,359	126	2,939	7,159
四半期純利益又は四半期純 損失()(百万円)	1,015	195	5,693	6,881
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	22.35	4.31	125.33	151.47

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,161	46,702
受取手形	1 5,774	1 3,932
売掛金	1 16,953	1 9,438
有価証券	1,021	1,096
特定金外信託	2,867	2,580
製品	1,931	-
商品及び製品	-	1,847
原材料	1,253	-
仕掛品	1,026	816
貯蔵品	403	-
原材料及び貯蔵品	-	1,860
前渡金	-	11
前払費用	64	62
未収還付法人税等	675	123
1年内回収予定の長期貸付金	55	21
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	327	200
繰延税金資産	1,074	-
その他	610	1,294
貸倒引当金	83	56
流動資産合計	76,118	69,933
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,903	25,814
減価償却累計額	17,014	17,531
建物(純額)	8,888	8,282
構築物	3,397	3,386
減価償却累計額	2,713	2,790
構築物(純額)	683	596
機械及び装置	38,006	37,600
減価償却累計額	31,043	31,790
機械及び装置(純額)	6,963	5,809
車両運搬具	249	248
減価償却累計額	223	230
車両運搬具(純額)	25	18
工具、器具及び備品	6,322	6,089
減価償却累計額	5,603	5,457
工具、器具及び備品(純額)	718	632
土地	13,442	13,442
リース資産	-	1,531
減価償却累計額	-	473
リース資産(純額)	-	1,058
建設仮勘定	487	613
有形固定資産合計	31,210	30,453

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許実施権	35	19
借地権	81	81
施設利用権	18	14
ソフトウェア	725	790
その他	87	76
無形固定資産合計	948	983
投資その他の資産		
投資有価証券	13,849	10,330
関係会社株式	20,361	19,503
関係会社出資金	7,122	5,891
長期貸付金	196	53
関係会社長期貸付金	5,167	6,222
破産更生債権等	79	194
前払年金費用	2,169	1,575
長期預金	3,700	700
その他	145	305
貸倒引当金	146	220
投資その他の資産合計	52,646	44,555
固定資産合計	84,805	75,991
資産合計	160,924	145,924
負債の部		
流動負債		
支払手形	821	565
買掛金	6,158	3,669
リース債務	-	613
未払金	213	152
未払費用	2,044	1,535
未払法人税等	-	53
繰延税金負債	-	0
前受金	4	3
預り金	75	71
前受収益	17	-
賞与引当金	1,581	805
設備関係未払金	335	336
その他	52	165
流動負債合計	11,305	7,972
固定負債		
リース債務	-	757
長期未払金	-	628
繰延税金負債	956	995
役員退職慰労引当金	901	-
その他	12	-
固定負債合計	1,870	2,381
負債合計	13,175	10,354

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金		
資本準備金	21,594	21,594
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	21,594	21,594
利益剰余金		
利益準備金	2,275	2,275
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	0
固定資産圧縮積立金	549	549
別途積立金	99,700	99,700
繰越利益剰余金	5,610	5,054
利益剰余金合計	108,136	97,470
自己株式	4,834	4,837
株主資本合計	147,455	136,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	293	1,216
評価・換算差額等合計	293	1,216
純資産合計	147,748	135,570
負債純資産合計	160,924	145,924

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 66,112	1 49,491
原材料売上高	1 5,424	1 4,760
その他	1 542	1 367
売上高合計	72,078	54,619
売上原価		
製品期首たな卸高	2,041	1,931
当期製品製造原価	5 31,537	5 26,936
当期製品仕入高	1 26,661	1 18,907
合計	60,240	47,775
製品期末たな卸高	1,931	1,847
他勘定振替高	87	25
原材料評価損	4	27
製品売上原価	58,401	6 45,929
売上総利益	13,677	8,690
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	984	870
広告宣伝費	241	205
貸倒引当金繰入額	65	44
役員報酬	257	234
給料及び手当	3,509	3,378
退職給付費用	185	860
福利厚生費	804	797
賞与引当金繰入額	625	337
役員退職慰労引当金繰入額	61	-
旅費及び交通費	323	306
通信費	93	103
消耗品費	216	187
租税公課	249	232
減価償却費	1,141	1,741
賃借料	527	251
研究開発費	5 742	5 1,108
その他	1,769	1,776
販売費及び一般管理費合計	11,798	12,437
営業利益又は営業損失()	1,878	3,747
営業外収益		
受取利息	746	484
受取配当金	1 1,701	1 1,487
その他	470	228
営業外収益合計	2,917	2,200

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
為替差損	3,426	25
特定金外信託運用損	-	253
投資有価証券運用損	78	155
貸倒引当金繰入額	-	111
その他	301	70
営業外費用合計	3,806	616
経常利益又は経常損失()	989	2,162
特別利益		
固定資産売却益	2 10	2 0
投資有価証券売却益	715	-
貸倒引当金戻入額	24	51
その他	3	1
特別利益合計	752	53
特別損失		
固定資産売却損	-	3 2
固定資産廃棄損	4 115	4 135
投資有価証券評価損	200	1,221
関係会社出資金評価損	-	1,866
子会社整理損	-	504
過年度役員退職慰労引当金繰入額	839	-
転進支援費用	-	565
60周年記念事業費	165	-
その他	311	664
特別損失合計	1,632	4,961
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	109	7,071
法人税、住民税及び事業税	167	195
法人税等調整額	288	1,308
法人税等合計	455	1,503
当期純損失()	346	8,575

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	13,347	41.0	12,146	44.0
労務費		9,560	29.3	7,911	28.7
経費		9,697	29.7	7,549	27.3
当期総製造費用		32,605	100.0	27,606	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	1,117		1,026	
合計		33,722		28,632	
仕掛品期末たな卸高		1,026		816	
他勘定振替高		1,158		878	
当期製品製造原価		31,537		26,936	

(注)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 経費のうち主なもの	外注加工費 2,535百万円 減価償却費 2,611	外注加工費 2,024百万円 減価償却費 2,037
2. 他勘定振替高の主な内容	自社製工作機械の有形固定資産への振替によるものであります。	同左
3. 原価計算の方法	主として標準原価による工程別総合原価計算を採用し、一部単純総合原価計算を併用しております。 なお、期末において原価差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦して実際原価に調整しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,558	22,558
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,558	22,558
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,594	21,594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,594	21,594
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	21,594	21,594
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	21,594	21,594
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,275	2,275
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,275	2,275
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	549	549
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	549	549
別途積立金		
前期末残高	99,700	99,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	99,700	99,700

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,047	5,610
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
剰余金の配当	2,089	2,089
当期純損失()	346	8,575
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	2,436	10,665
当期末残高	5,610	5,054
利益剰余金合計		
前期末残高	110,572	108,136
当期変動額		
剰余金の配当	2,089	2,089
当期純損失()	346	8,575
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	2,436	10,665
当期末残高	108,136	97,470
自己株式		
前期末残高	4,830	4,834
当期変動額		
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	3	3
当期末残高	4,834	4,837
株主資本合計		
前期末残高	149,895	147,455
当期変動額		
剰余金の配当	2,089	2,089
当期純損失()	346	8,575
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,440	10,668
当期末残高	147,455	136,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,082	293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,789	1,509
当期変動額合計	2,789	1,509
当期末残高	293	1,216
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,082	293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,789	1,509
当期変動額合計	2,789	1,509
当期末残高	293	1,216

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	152,978	147,748
当期変動額		
剰余金の配当	2,089	2,089
当期純損失()	346	8,575
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,789	1,509
当期変動額合計	5,229	12,177
当期末残高	147,748	135,570

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p><u>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</u></p> <p>運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p><u>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 製品 総平均法による原価法 (一部先入先出法による原価法)</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による低価法</p> <p>(3) 仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p><u>4. 固定資産の減価償却の方法</u></p> <p>(1) 有形固定資産 建物および金型部品用精密加工機械装置については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5年～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15年～31年	機械及び装置	5年～10年	<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p><u>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p><u>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p> <p>なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ266百万円増加しております。</p> <p><u>4. 固定資産の減価償却の方法</u></p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物および金型部品用精密加工機械装置については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5年～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15年～31年	機械及び装置	5年～12年
建物及び構築物	15年～31年								
機械及び装置	5年～10年								
建物及び構築物	15年～31年								
機械及び装置	5年～12年								

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ90百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は292百万円、経常利益および税引前当期純利益は302百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、F E D(フィールド・エミッション・ディスプレイ)用設備については、法人税法の改正による法定耐用年数の短縮に伴い、当事業年度より耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ309百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p><u>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</u> 外貨建預金および外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p><u>6. 引当金の計上基準</u></p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p><u>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</u> 同左</p> <p><u>6. 引当金の計上基準</u></p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員在任期間にわたり費用配分することが期間損益の適正化に資すると判断したことおよび、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより営業利益および経常利益は61百万円、税引前当期純利益は901百万円それぞれ減少しております。</p> <p><u>7. リース取引の処理方法</u> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p><u>8. ヘッジ会計の方法</u> (1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 為替予約 ヘッジ対象... 外貨建預金および外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。ヘッジは外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲以内とし、原則として1年を超える長期ヘッジはしない方針であります。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に対する退職慰労金を退任の際に支給することを決議いたしました。</p> <p>これにより、当事業年度末において、当該打ち切り支給額を長期未払金に628百万円計上しております。</p> <p><u>7. リース取引の処理方法</u></p> <p><u>8. ヘッジ会計の方法</u> (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(損益計算書) 1. 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「特定金外信託運用損」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「特定金外信託運用損」は187百万円であります。 2. 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は34百万円であります。 3. 前事業年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、当事業年度において、金額的重要性が無いため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は0百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		1. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
受取手形	16	受取手形	12
売掛金	7,765	売掛金	3,514
買掛金	1,997	買掛金	954
2. 偶発債務 従業員の住宅資金借入に対する保証 0百万円		2. 偶発債務 従業員の住宅資金借入に対する保証 0百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 関係会社に対する事項		1. 関係会社に対する事項	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
製品売上高	22,392	製品売上高	13,291
原材料売上高	5,424	原材料売上高	4,760
売上高の「その他」	529	売上高の「その他」	367
当期製品仕入高	23,699	当期製品仕入高	16,349
受取配当金	1,485	受取配当金	1,326
<p>関係会社への原材料売上高は、主として台湾双葉電子股?有限公司、フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピンへの原材料の売上額であり、関係会社からの当期製品仕入高は、主として当該2社で製造した製品の仕入額であります。</p> <p>なお、上記以外の関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は335百万円であります。</p>		<p>関係会社への原材料売上高は、主として台湾双葉電子股?有限公司、フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピンへの原材料の売上額であり、関係会社からの当期製品仕入高は、主として当該2社で製造した製品の仕入額であります。</p> <p>なお、上記以外の関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は235百万円であります。</p>	
2. 固定資産売却益の内容		2. 固定資産売却益の内容	
建物	6百万円	機械及び装置	0百万円
機械及び装置	2	工具、器具及び備品	0
工具、器具及び備品	0	合計	0
土地	0		
合計	10		
3.		3. 固定資産売却損の内容	
		機械及び装置	2百万円
		合計	2
4. 固定資産廃棄損の内容		4. 固定資産廃棄損の内容	
建物	1百万円	建物	4百万円
構築物	1	構築物	1
機械及び装置	87	機械及び装置	64
工具、器具及び備品	23	工具、器具及び備品	29
車両運搬具	0	車両運搬具	0
ソフトウェア	0	リース資産	29
合計	115	ソフトウェア	5
		合計	135
5. 研究開発費の総額		5. 研究開発費の総額	
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,835百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,726百万円
		6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で計上しており、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
			966百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,954,567	1,817	275	1,956,109
合計	1,954,567	1,817	275	1,956,109

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,817株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少275株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,956,109	2,674	431	1,958,352
合計	1,956,109	2,674	431	1,958,352

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,674株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少431株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1)借主側				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容			
				有形固定資産			
				主として、電子関連事業における製造設備(「機械及び装置」)であります。			
				リース資産の減価償却の方法			
				重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)				
機械及び装置	2,190	798	1,391				
工具、器具及び備品	531	362	168				
合計	2,721	1,161	1,559				
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
未経過リース料期末残高相当額							
1年内				653百万円			
1年超				1,313			
合計				1,966			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
支払リース料及び減価償却費相当額							
支払リース料				547百万円			
減価償却費相当額				547			
減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引額はおおむね同一の条件で第三者にリースしていますのでほぼ同額の残高が上記の(1)借主側 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	1年内	118百万円	1年超	290	合計	409	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	0	合計	2	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	-	合計	0
1年内	118百万円																				
1年超	290																				
合計	409																				
未経過リース料																					
1年内	1百万円																				
1年超	0																				
合計	2																				
1年内	0百万円																				
1年超	-																				
合計	0																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,064	8,063	5,998
合計	2,064	8,063	5,998

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,064	4,672	2,608
合計	2,064	4,672	2,608

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
712	364
たな卸資産評価否認額	たな卸資産評価否認額
174	216
減価償却費	減価償却費
159	147
その他	その他
27	90
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
1,074	817
繰延税金負債	評価性引当額
特別償却準備金	817
0	繰延税金資産合計
繰延税金負債合計	-
0	繰延税金負債
繰延税金資産の純額	特別償却準備金
1,074	0
	繰延税金負債合計
	0
	繰延税金負債の純額
	0
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
有価証券評価損	繰越欠損金
108	2,130
減価償却費	有価証券評価損
275	959
貸倒引当金	減価償却費
211	202
役員退職慰労引当金	貸倒引当金
360	250
減損損失	減損損失
393	444
その他	役員退職未払金
130	251
繰延税金資産小計	その他有価証券評価差額金
1,480	424
評価性引当額	その他
957	147
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
523	4,809
繰延税金負債	評価性引当額
固定資産圧縮積立金	4,809
365	繰延税金資産合計
特別償却準備金	-
0	繰延税金負債
前払年金費用	固定資産圧縮積立金
867	365
その他有価証券評価差額金	前払年金費用
246	629
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1,479	995
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
956	995

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
39.96	39.96
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
25.17	1.61
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
73.74	1.46
住民税均等割	住民税均等割
34.02	0.51
外国税額等調整項目	繰延税金資産に係る評価性引当額
198.25	59.18
外国税額等の税額控除	その他
13.03	1.39
試験研究費等の特別税額控除	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.09	21.27
繰延税金資産に係る評価性引当額	
219.73	
その他	
12.84	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
417.43	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 3,252円18銭	1株当たり純資産額 2,984円27銭
1株当たり当期純損失金額() 7円63銭	1株当たり当期純損失金額() 188円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	147,748	135,570
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	147,748	135,570
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	45,430	45,428

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失() (百万円)	346	8,575
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	346	8,575
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,431	45,429

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(子会社の解散)</p> <p>当社は、平成20年 6月 5日開催の取締役会において、連結子会社である韓国双葉精密工業株式会社が解散に向けて手続きに入ることを決定いたしました。</p> <p>解散の理由 当該子会社は、当社グループの生産器材事業におけるプレート供給拠点として金型用部品の製造販売を行ってまいりましたが、事業環境の変化に伴いグループ全体の生産効率化をはかる上で、生産拠点の見直しを行った結果、当該子会社の事業を終結し解散することといたしました。</p> <p>当該子会社の名称、事業内容、持分比率等 名称：韓国双葉精密工業株式会社 事業内容：金型用部品の製造・販売 持分比率：100%</p> <p>解散の時期 平成20年 9月解散決議し、清算会社へ移行(予定)</p> <p>当該子会社の状況、負債総額 資本金：3,642百万WON 負債総額：2,799百万WON</p> <p>当該解散による会社の損失見込額 当該解散に伴い、約 6 億円の損失を見込んでおりません。</p> <p>当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響 売上げの大部分が当社グループ内の取引であるため、軽微であります。</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年 5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得いたします。 取得に係る事項の内容 <ol style="list-style-type: none"> 取得した株式の種類 当社普通株式 取得した株式の総数 1,000千株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.20%) 取得価額の総額 1,798百万円 取得期間 平成21年 5月18日から平成21年 6月 1日まで (約定ベース) 取得方法 東京証券取引所における市場買付け <p>(自己株式の消却について)</p> <p>当社は、平成21年 6月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 消却する株式の種類 当社普通株式 消却する株式の数 1,500千株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 3.17%) 消却後の発行済株式総数 45,886,739株 消却予定日 平成21年 7月10日

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(特別転進支援制度実施について)</p> <p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、特別転進支援制度を実施することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1．特別転進支援制度実施の理由</p> <p>当社は、米国の金融危機に端を發した世界的な景気後退による経営環境の急変により、厳しい事業環境に直面しております。このような状況のなかで、確実に収益を確保すると共に将来への収益性向上を目的として、事業構造の改善による経営体質の強化をはかるため、社外に新しい進路を希望する社員に対して、特別転進支援制度を実施することといたしました。</p> <p>2．特別転進支援制度の概要</p> <p>(1) 適用対象者 平成21年6月30日現在で勤続3年以上且つ満年齢30歳以上60歳以下の正規社員</p> <p>(2) 募集期間 平成21年6月1日から平成21年6月15日まで</p> <p>(3) 募集人数 300名程度</p> <p>(4) 退職日 平成21年6月30日</p> <p>(5) 優遇措置 通常の退職金に加えて退職加算金を支給する。希望者に対し外部の就職支援会社による再就職支援を行う。</p> <p>3．特別転進支援制度募集の結果</p> <p>(1) 応募者数 337名</p> <p>(2) 損益に与える影響 翌事業年度において、退職加算金などの支給に伴う費用約43億円を特別損失として計上する予定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社千葉銀行	1,522
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,054
		株式会社神戸製鋼所	430
		シャープ株式会社	198
		東光株式会社	136
		グローリー株式会社	129
		ソニー株式会社	89
		株式会社リコー	50
		株式会社住生活グループ	43
		大多喜ガス株式会社	34
	その他(53銘柄)	859	
	小計	4,549	
計		13,345,745	4,549

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	普通社債 2 銘柄	200
		小計	200
投資有価証券	その他有価証券	普通社債 2 銘柄	694
		外国債券 8 銘柄	1,635
		小計	2,330
計		3,218	2,530

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	MMF 2 銘柄	717
		証券投資信託受益証券(1 銘柄)	179
		小計	896
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(17銘柄)	2,849
		投資事業有限責任組合等への出資	600
		小計	3,450
計		3,077	4,347

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,903	61	149 (116)	25,814	17,531	545	8,282
構築物	3,397	3	13 (0)	3,386	2,790	88	596
機械及び装置	38,006	1,200	1,607 (55)	37,600	31,790	2,188	5,809
車両運搬具	249	1	2	248	230	8	18
工具、器具及び備品	6,322	329	561 (2)	6,089	5,457	368	632
土地	13,442	-	-	13,442	-	-	13,442
リース資産	-	1,590	59	1,531	473	502	1,058
建設仮勘定	487	1,152	1,025	613	-	-	613
有形固定資産計	87,808	4,338	3,419 (175)	88,726	58,273	3,702	30,453
無形固定資産							
特許実施権	-	-	-	591	572	19	19
借地権	-	-	-	81	-	-	81
施設利用権	-	-	-	172	158	4	14
ソフトウェア	-	-	-	2,040	1,249	300	790
その他	-	-	-	167	91	10	76
無形固定資産計	-	-	-	3,054	2,071	334	983
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	金型用部品製造設備	635百万円
	蛍光表示管製造設備	386
リース資産	新基準適用による増加	1,547

4. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	蛍光表示管製造設備	751
	金型用部品製造設備	525

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	229	277	61	168	277
賞与引当金	1,581	805	1,581	-	805
役員退職慰労引当金	901	-	248	652	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給により、長期未払金に振替えたことによるものなどであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	3
普通預金	1,914
定期預金	37,800
外貨普通預金	2,612
外貨定期預金	4,359
小計	46,690
合計	46,702

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ロベ・モデルスポーツ ゲー・エム・ベー・ハー アンド ツェー・オー カー・ゲー	228
オカダイングダストリ株式会社	141
株式会社タカノ	108
株式会社長谷川ハガネ店	107
株式会社ラプラス	102
その他	3,243
合計	3,932

決済期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月満期	1,436
平成21年5月満期	1,198
平成21年6月満期	794
平成21年7月満期	433
平成21年8月以降満期	69
合計	3,932

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ	1,594
ホビコ・インコーポレーテッド	583
台湾双葉電子股?有限公司	389

相手先	金額(百万円)
双葉精密模具(中国)有限公司	348
フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピン	325
その他	6,196
合計	9,438

(注) 相手先の は関係会社であります。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) \div 2}{(B)} \times 365$
(A)	(B)	(C)	(D)		
16,953	56,693	64,208	9,438	87.2	84.96

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生額」には消費税が含まれております。

たな卸資産 商品及び製品

品目	金額(百万円)
製品	
電子部品部門(蛍光表示管、蛍光表示管モジュール、蛍光発光プリントヘッド、フィールド・エミッション・ディスプレイ)	265
精機部門(プレス金型用部品、モールド金型用部品、プレジジョンプレート、省力機器)	1,338
電子機器部門(ラジコン機器、ロボット用機能部品)	243
合計	1,847

仕掛品

品目	金額(百万円)
電子部品部門(蛍光表示管、蛍光表示管モジュール、蛍光発光プリントヘッド、フィールド・エミッション・ディスプレイ)	393
精機部門(プレス金型用部品、モールド金型用部品、プレジジョンプレート、省力機器)	406
電子機器部門(ラジコン機器、ロボット用機能部品)	17
合計	816

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
電子部品部門(蛍光表示管、蛍光表示管モジュール、蛍光発光プリントヘッド、フィールド・エミッション・ディスプレイ)	817

区分	金額(百万円)
精機部門(プレス金型用部品、モールド金型用部品、プレジジョンプレート、省力機器)	637
電子機器部門(ラジコン機器、ロボット用機能部品)	74
小計	1,530
貯蔵品	
消耗品及び梱包材料等	330
小計	330
合計	1,860

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	台湾双葉電子股?有限公司	6,983
	フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピン	3,181
	小川精機株式会社	2,931
	起信精機株式会社	2,064
	フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ	1,429
	その他(12社)	2,732
	小計	19,322
関連会社株式	D-M-E双葉株式会社	181
	小計	181
合計		19,503

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本電素工業株式会社	94
株式会社マクニカ	61
株式会社リョーサン	41
旭硝子株式会社	31
株式会社トムキ	24
その他	312
合計	565

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月満期	174
平成21年5月満期	148
平成21年6月満期	130

期日別	金額(百万円)
平成21年7月満期	112
平成21年8月以降満期	-
合計	565

買掛金

相手先	金額(百万円)
台湾双葉電子股?有限公司	591
株式会社イーストンエレクトロニクス	246
フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピン	233
神鋼商事株式会社	188
大日本印刷株式会社	156
その他	2,252
合計	3,669

(注) 相手先の は関係会社であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・売渡手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.futaba.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第65期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書

(第66期第1四半期)(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成20年8月11日関東財務局長に提出。

(第66期第2四半期)(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出。

(第66期第3四半期)(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成21年3月11日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成21年5月15日至平成21年5月31日)平成21年6月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金に記載のとおり、会社は役員退職慰労金の計上基準について、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より役員退職慰労引当金に関する内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、双葉電子工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、双葉電子工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双葉電子工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6．引当金の計上基準(4)役員退職慰労引当金に記載のとおり、会社は役員退職慰労金の計上基準について、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より役員退職慰労引当金に関する内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双葉電子工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。